

JEMIMA会報



「計測展2015 TOKYO」出展募集中！

計測展 2015 TOKYO 実行委員会

一般社団法人日本電気計測器工業会は、2015年12月2日から4日まで、東京ビッグサイトにて計測・制御の最先端技術を紹介する専門展示会「計測展2015 TOKYO」を開催いたします。

「計測展2015 TOKYO」は、「SCF（システム コントロール フェア）」と同一会場・同時開催にて開催し、東京ビッグサイト西ホールとアトリウムをすべて利用し、ものづくりに携わるすべての産業界の皆様に、ワンストップでソリューションを提供できる展示会です。

本展示会は1955年に第1回を開催、以来36回目を迎えるに至りました。

今回の計測展では、「計測と制御で創る未来の地球」というテーマを継承し、従来のPA・FA用計測制御、電気測定器、電子応用計測、環境計測器や放射線計測器の他に、「ICT全般」、「IoT」、「M2M」、「ビッグデータ活用」を展示会の対象品目分野といたしました。近未来を見据えた最新技術の展示を行うほか、カンファレンス・セミナーなど多くの企画を予定しています。

ウェブサイトなどさまざまなメディアを通して情報が容易に集められる時代となりましたが、展示会では会場で直接商品に触れることができるとともに、出展者との対話もできるため、来場者が抱える課題に対する的確なソリューションを提供する場となっています。

先端技術、ソリューションをお持ちの企業様に、ぜひ計測展にご出展いただき、ビジネスの拡大にお役立ていただければ幸いです。

出展申込締切日：2015年6月30日（木）

<http://jemima.or.jp/tokyo/>

計測展2015 TOKYO 開催情報

- 日時** : 2015年12月2日（水）～4日（金） 10:00～17:00
- 場所** : 東京ビッグサイト（国際展示場） 西1・2・3・4ホール・アトリウム
- 主催** : 一般社団法人日本電気計測器工業会
- 同一会場・同時開催** : システム コントロール フェア 2015
- 同時開催・相互入場** : 2015国際ロボット展

問合せ先：一般社団法人 日本電気計測器工業会（JEMIMA） 広報・展示部 島村・富山
TEL：03-3662-8184／FAX：03-3662-8180 E-mail：jemima-showtokyo@jemima.or.jp

目 次

2 ● 新年挨拶

年頭所感 一般社団法人日本電気計測器工業会 会長 海堀 周造
年頭所感 経済産業省商務情報政策局長 富田 健介

5 ● 年賀交歓会

6 ● 計測展2014 OSAKA 終了報告

10● 電気計測器の中期見通し2014～2018年度 発行・発表会報告

12● 景気動向 2015年度の日本経済見通し

20● 欧州環境規制レポート（第37回）

24● 委員会活動報告

平成26年度 国際委員会講演会報告「インドネシアの最新動向とビジネスの展望」
委員会開催録

30● 秋季経営者懇談会及び東西会

32● 平成26年度工業標準化表彰

35● 関西支部トピックス

36● 刊行物案内

38● 統計（電気計測器生産統計2014年10月）

40● 新年団体広告

計測展2015 TOKYO 出展募集.....（表2）

新規会員募集.....（表3）

計測展2015 TOKYO.....（表4）



年 頭 所 感



一般社団法人 日本電気計測器工業会
会長 海堀 周造

会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。
2015年の年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2014年の当工業会を取り巻く状況を振り返りますと、4月からの消費税導入による減速感があったものの、アベノミクスや日銀の追加金融緩和などがもたらした株価の上昇や円安効果等により、企業業績は総じて上向いて来ております。さらに、1月から始まった「生産性向上設備投資促進税制」による減税効果も、設備投資の動向に直接影響を受ける業界に身を置く我々にとって大きな追い風になっています。

そのような状況下で、電気計測器全体の売上高の2014年度見込みは、自動車など一部業種における設備投資の回復や2020年開催の東京オリンピックに向けたインフラ整備等の立ち上がり、海外では無線や光の通信インフラへの投資継続、米国のシェールガスなどのエネルギー・プラントへの需要増加などにより、海外拠点分を含む電気計測器全体では「前年度比6.6%増」の8,234億円の見込みとなりました。2015年度も順調に増加し、さらに4.3%増加の8,589億円と見通しております。

当工業会最大のイベントである計測展2014 OSAKAは、昨年11月19日から3日間、グランキューブ大阪で「未来が、動きだす」をメインメッセージに、盛大に開催されました。

その結果は、58の企業・団体から140小間の出展を得た上、講演・セミナーの充実を図ったことで、講演・セミナー聴講者数も約3,600人となり、前回に対し4%増となりました。総来場者数も約9,800人と計測展OSAKAは1万人規模の展示会として定着いたしました。

また、今回、計測展会場内の会議室にて“日本で初めて”IEC/TC65アドバイザー・グループ会議が開催されました。この会議にはTC65議長を始め世界各国から幹部の方々が参加され、計測展でもTC65の議長自らが「特別講演会」や「ラウンドテーブルセッション」等に登壇くださり、大変国際色豊かな計測展になりました。

なお、今年の秋に開催される計測展は「東京」での開催です。前回に続いてシステムコントロールフェア(SCF)との同一会場・同時開催とし、両展示会の持つ特色を最大限に発揮した総合展示会として開催すべく準備を進めています。今年はビッグサイトの西館全館を借り切って前回から大幅に規模を拡大します。2010年の計測展OSAKA以来継続している各種の企画を生かし、「未来に向けて躍動する計測展」を目指して更なる発展・拡大を進めるよう努力を続けてまいりますので会員各位の絶大なるご支援ご協力をお願いします。

さて、昨年4月、新たに制定した「JEMIMAビジョン」がスタートしました。新ビジョンに基づき、①工業会活動の「グローバル」対応の推進、②「連携」強化による工業会活動の拡大、③会員満足のさらなる向上、を中期重点目標に掲げ、これらを実現するため様々な施策を立案し、活動を進めております。

その中でも、中期重点目標に対する施策の一つとして実施してきたJEMIMA会員企業向け「人材育成研修」事業については、今年度、東京に加え関西でも実施し、事業として定着を図ることが出来ました。この「研修」

に参加された会員企業の受講者からも「非常に有意義なもの、是非継続していただきたい」との大変うれしい感想をいただいております。また、多くの新聞メディアにも開催都度取り上げられ、JEMIMAプレゼンス向上の一助となっています。

この中期重点目標をベースとして、JEMIMAのあるべき姿に向かって着実に前進することで、ビジョンの柱である「計測・制御の総合的」な工業会となるべく、今後も会員企業に対し付加価値を提供すると共に、当工業会のプレゼンスを大いに高めていく所存です。

最後になりましたが、日ごろ当工業会の事業運営にご協力いただいております各会員企業の皆様に深く感謝するとともに、本年もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げて新年のご挨拶とさせていただきます。

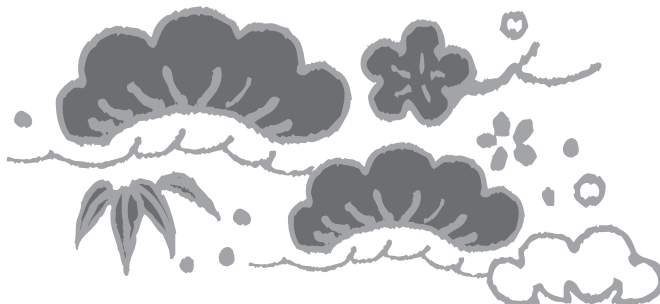
(ご参考)

JEMIMAビジョン

1. 計測・制御の「総合的」な工業会になる。
2. 国際的活動を強化し、世界的な知名度を持つ工業会になる。
3. 関連機関との連携を強化し、計測・制御を主体とする情報収集・発信の核となる工業会になる。

JEMIMA中期重点目標

1. 工業会活動の「グローバル」対応の推進。
2. 「連携」強化による工業会活動の拡大。
3. 会員満足のさらなる向上。



年 頭 所 感



経済産業省商務情報政策局長

富田 健介

平成27年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

日本経済は、長く続いたデフレ経済からの脱却に向けて着実に前進しています。景気は緩やかな回復基調にあり、賃上げ率は過去15年で最高水準を記録するなど、経済の好循環が生まれ始めております。この好循環を拡大するためにも、アベノミクス第3の矢「成長戦略」を推進していく必要があります。我が国の立地競争力を高め、世界のヒト、モノ、カネを日本に惹きつけるため、成長志向の法人税改革、エネルギーコスト対策、TPP等の経済連携交渉を推進することで、我が国の新たな成長基盤を構築してまいります。

さらに、成長の実感を全国津々浦々に行き渡らせるため、経済産業省として地方に「しごと」を創り出す観点を中心に取り組みを進めます。ITを活用した、地域の雇用の6～7割を支えるサービス産業の生産性向上や、「食」や「伝統工芸」、「観光」などの魅力的な地域資源の磨き上げと海外への売り込みなどを通じ、地方の産業の活力を高めてまいります。貴工業会の会員企業各位におかれては、地域に根付いた地方の製造現場において優良な雇用を多数提供頂いており、地方経済活性化を牽引頂く主役として、引き続き大いにご期待申し上げます。

昨年4月、貴工業会は計測・制御の「総合的」な工業会となるべく、情報収集・発信の核となること、国際的活動を強化すること等を柱とする「JEMIMAビジョン」を定め、この中で国際標準化への積極的な対応にコミットされました。そして、事実、IEC / TC65のアドバイザリグループ（AG）会合の招致・運営、TC65タイ国内委員会の研修事業の実施等、これまで精力的に活動されました。11月に「平成26年度日本規格協会標準化貢献賞」を団体として受賞されたのは、こうした努力の積み重ねが評価されたからに他なりません。引き続き我が国経済の好循環を牽引して頂くべく、本年もなお一層のご活躍を期待しております。

また、最近のIT技術の進化に伴い、標準化された様々な機器をネットワークで繋げ、プラグ&プレイの感覚でものづくりを行うという概念が脚光を浴びております。この概念においては、繋がれた機器同士の計測と総合制御が大きなカギとなります。ITを利用した未来の製造業の姿について、貴工業会と積極的に意見交換させて頂ければと考えております。

昨年は、「青色LEDの開発と実用化」を成し遂げた3名の日本人にノーベル物理学賞が授与されました。2年ぶりとなるノーベル賞受賞者の誕生は、とりわけ我が国のエレクトロニクス産業に携わる者に自信と誇りを与えてくれました。エレクトロニクス分野における我が国発の技術と知恵がこれからも世界の文明に貢献し、世界の産業をリードする原動力となることを願ってやみません。

最後になりましたが、皆様のご多幸を祈念し、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

「年賀交歓会」開催報告

年賀交歓会が平成27年1月7日（水）クラブ関東で行われました。

海堀 周造 会長から、JEMIMAビジョンの1番にある「計測と制御の総合的な工業会になる」ことを目指して、世界におけるJEMIMAのプレゼンスを拡大していくとのご挨拶がありました。

ご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策局 大臣官房審議官 石川 正樹 様から、近年、円安等の影響により日本国内での生産が伸びてきているが、雇用増の観点から今後も更に生産を増加させたいので、計測器業界の各社にも、日本国内でのものづくり強化推進に協力をお願いする旨のご挨拶を頂戴しました。



海堀会長 ご挨拶



経済産業省 石川審議官 ご挨拶

橋本 裕一 副会長の乾杯のご発声で、盛大な交歓会が始まりました。



橋本副会長 乾杯のご発声



会場風景

吉原 順二 専務理事の中締めで年賀交歓会は終了となりました。

以上

「計測展2014 OSAKA」 終了報告

計測展
2014 OSAKA

計測展2014 OSAKA実行委員会

計測展2014 OSAKAは皆様のご協力を得て盛況裡に終了いたしました。ここに深く感謝申し上げますとともに、下記のとおり開催結果をご報告申し上げます。

1. 開催概要

- ①名 称：計測展2014 OSAKA
- ②テ ー マ：計測と制御で創る、未来の地球
～未来が、動きだす。～
- ③会 期：2014年11月19日（水）～11月21日（金） 3日間
- ④開催時間：10:00～17:00
- ⑤会 場：グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）
- ⑥主 催：一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

2. 出展規模 （ ）内は前回2012年実績

- ①展示会出展：参加者数 58社・団体、11委員会、140小間【委員会小間3小間相当含まず】
(62社・団体、10委員会、144小間)
- ②テクニカルセミナー参加：23社・団体、55テーマ（29社・団体、63テーマ）

3. 来場者数 （ ）内は前回2012年実績

（3日間内訳）	11月19日（水） 晴れ	11月20日（木） 晴れ	11月21日（金） 晴れ	合計
登録者	1,858 (1,959)	1,951 (2,250)	2,373 (2,739)	6,182 (6,948)
セミナー聴講者	936 (936)	1,423 (1,074)	1,199 (1,421)	3,558 (3,431)
総来場者	2,794 (2,895)	3,324 (3,324)	3,572 (4,160)	9,740 (10,379)



開会式



JEMIMA ステージ



ラウンドテーブル



会場風景

〔問合せ先〕 一般社団法人日本電気計測器工業会
計測展2014 OSAKA実行委員会 事務局（島村・富山）
TEL：03-3662-8184／FAX：03-3662-8180
E-mail：jemima-showosaka@jemima.or.jp
URL：http://jemima.or.jp/osaka/

計測展2014 OSAKA 出展者一覧表

No.	区分	小間番号	会社名(日本語)	小間数	小間形態	T S 20分	T S 50分	特別講演等のセミナー	委員会セミナー	テーマ展示
1	◎	1	アズビル株式会社	15	スペース		7			
2	○	31	アナログ・デバイスズ株式会社	2	並列		1			
3	◎	2	アンリツ株式会社	3	並列		3			3
4	◎	3	岩通計測株式会社	2	並列		1			1
5	◎	—	株式会社エヌエフ回路設計ブロック	—	—		5			
6	◎	5	株式会社エネゲート	1	並列					
7	◎	6	エムティティ株式会社	2	並列					
8	◎	7	エンドレスハウザージャパン株式会社	3	並列					
9	◎	8	株式会社岡崎製作所	1	並列		1			
10	◎	9	京西テクノス株式会社	2	並列					
11	◎	10	京都E I C株式会社	2	並列					
12	◎	11	島津システムソリューションズ株式会社	10	スペース	2				
13	◎	12	新光電機株式会社	1	並列					
14	◎	13	新コスモス電機株式会社	2	並列	1				
15	◎	14	神港テクノス株式会社	1	並列					
16	◎	15	タケモトデンキ株式会社	2	並列					
17	◎	16	株式会社チノー	3	並列	2				
18	◎	17	中央電子株式会社	2	並列					
19	◎	18	東亜ディーケーケー株式会社	3	並列					
20	◎	19	東京計装株式会社	4	ブロック					
21	◎	20	株式会社ピーアンドエフ	3	並列	1				
22	◎	21	日置電機株式会社	2	並列		2			
23	◎	22	株式会社日立ハイテクソリューションズ	4	並列					
24	◎	23	富士電機株式会社	12	スペース		2			
25	◎	24	株式会社堀場製作所	10	スペース	6	4			
26	◎	25	三菱電機株式会社	2	並列					
27	◎	26	山里産業株式会社	1	並列					
28	◎	27	横河電機株式会社／横河ソリューションサービス株式会社	12	スペース		6			
29	◎	28	横河メータ&インスツルメンツ株式会社	3	並列		1			
30	◎	29	リオン株式会社	1	並列					
31	◎	30	理研計器株式会社	2	並列					
32	○	32	アルファ・エレクトロニクス株式会社	2	並列					
33	○	33	株式会社エミック	1	並列					
34	○	—	株式会社エム・システム技研	—	—					2
35	○	—	音羽電機工業株式会社	—	—	1				1
36	○	34	関西オートメイション株式会社	1	並列					

計測展2014 OSAKA 出展者一覧表

No.	区分	小間番号	会社名(日本語)	小間数	小間形態	T S 20分	T S 50分	特別講演等のセミナー	委員会セミナー	テーマ展示
37	○	35	サラ株式会社	1	並列					
38	○	36	G M I ジャパン株式会社	1	並列					
39	○	37	株式会社田中電気研究所	1	並列					
40	○	4	株式会社千代田エレクトロニク	2	並列					
41	○	38	株式会社東京測器研究所	1	並列					
42	○	39	東光計器株式会社	2	並列					
43	○	40	日本計器株式会社	1	並列					
44	○	—	ピー・エフ・オートメーション株式会社	—	—	2				
45	○	—	フロスト&サリバン ジャパン株式会社	—	—			○		
46	○	—	ベッコフオートメーション株式	—	—		1			1
47	○	41	偉林電子股份有限公司	2	並列					
48	○	42	メイク株式会社	1	並列					
49	○	43	株式会社ロックインターナショナル	1	並列	1				
50	△	44	ISA100 Wireless Compliance Institute	1	並列		2			
51	△	45	FDTグループ日本支部	1	並列		1			
52	△ [O]	46	公益社団法人 計測自動制御学会	1	並列					
53	△	47	一般社団法人 K E C 関西電子工業振興センター	1	並列		1			
54	△	—	一般財団法人省エネルギーセンター	—	—			○		
55	△	48	日本電気計器検定所関西支社尼崎事業所	1	並列					
56	△	49	システム コントロール フェア 2015	1	並列					
57	△	50	特定非営利活動法人日本フィールドバス協会	3	並列		1			
58	◇	51	オートメーション新聞	1	並列					
59	主催者	52	一般社団法人 日本電気計測器工業会	委員会コーナー						
60	□		温度計測委員会							
61	□		環境計測委員会							
62	□		校正事業推進委員会						○	
63	□		製品安全・EMC委員会							
64	□		IEC/TC65国内委員会	—	—				○	
65	□	—	エネルギー・低炭素政策委員会	—	—				○	
66	□	—	環境グリーン委員会	—	—				○	
67	□	—	企画運営会議	—	—			○		
68	□	—	戦略的基盤技術検討委員会	—	—			○		
69	□	—	電子測定器委員会	—	—				○	
70	□	—	PA・FA計測制御委員会	—	—			○	○	

計測展2014 OSAKA 出展者一覧表

No.	区分	小間番号	会社名(日本語)	小間数	小間形態	T S 20分	T S 50分	特別講演等のセミナー	委員会セミナー	テーマ展示
合計			参加者数58社・団体、11委員会、計140小間 (委員会小間3小間相当含まず) ・小間出展者数：51社、140小間 ・テーマ展示出展：5社 ・セミナー参加：6社・団体 (小間出展無し) ・セミナー57テーマ セミナー参加企業25社・団体	140		16	39	5	6	8

区分

◎:会員

○:一般

△:団体

◇:出版報道

□:JEMIMA委員会

「電気計測器の中期見通し2014～2018年度」版 発行・発表会

主催：調査・統計委員会

調査・統計委員会（白畑 栄 委員長）は、JEMIMA会員企業の電気計測器の統計データをもとに、2018年度までの見通し調査を行い、冊子「電気計測器の中期見通し2014～2018年度」を発行し、下記のとおり発表・説明会を開催しました。

東京会場

開催日時：平成26年12月5日（金）13：30～16：40

場 所：全国町村会館（東京都千代田区永田町1-11-35）

参加人数：77名

プログラム：

1. 開会の挨拶（一般社団法人日本電気計測器工業会 吉原 順二 専務理事）
2. 中期見通し説明
 - (1) 見通し概要（調査・統計委員会 白畑 栄 委員長）
 - (2) 電気測定器（電気測定器WG 小野 尚久 主 査）
 - (3) 環境計測器（環境計測器WG 加賀 健一郎 主 査）
 - (4) 放射線計測器（放射線計測器WG 吹上 安伸 主 査）
 - (5) 基調講演 「産業統計の現状について」
講師 経済産業省 大臣官房調査統計審議官 土本 一郎氏
 - (6) P A計測制御機器（PA計測制御機器WG 小松 進吾 主 査）
 - (7) 電力量計（電力量計WG 小野 健二 主 査）
3. 質疑応答



吉原専務理事



経済産業省 土本審議官



白畑委員長

大阪会場

開催日時：平成26年12月12日（金）14：00～16：00

場 所：電子会館 会議室（大阪市北区西天満6-8-7）

発表者：調査・統計委員会 白畑 栄 委員長
調査・統計委員会 星谷 盛安 副委員長
調査・統計委員会 吉澤 充 委員

新 刊 ご 案 内

発行刊行物： 書籍名：「電気計測器の中期見通し2014～2018年度」

発 行 日： 平成26年12月 5 日

頒 布 価 格： 一 般 ： ￥8,640－（税込・送料別）

JEMIMA 会 員 ： ￥3,240－（税込・送料別）

お申込み：当工業会ウェブサイト URL： <http://www.jemima.or.jp>

【「電気計測器の中期見通し2014～2018年度」の主な内容】

中期見通しの概要

2014年度の海外拠点売上を含む電気計測器の売上見込みは 8,234億円（前年度比 +6.6%）、

2015年度以降は緩やかな増加の見通し

【掲載内容】

序

第1章 本書の使い方

第2章 中期見通しの概要

第3章 電気測定器（一般測定器）

第4章 電気測定器（半導体・IC測定器）

第5章 P A計測制御機器

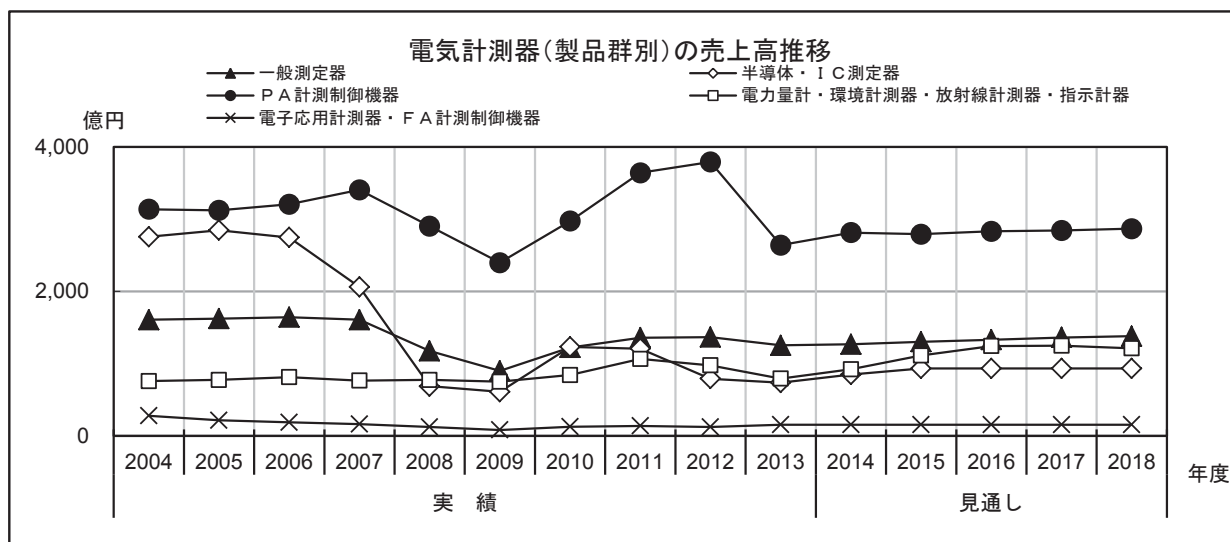
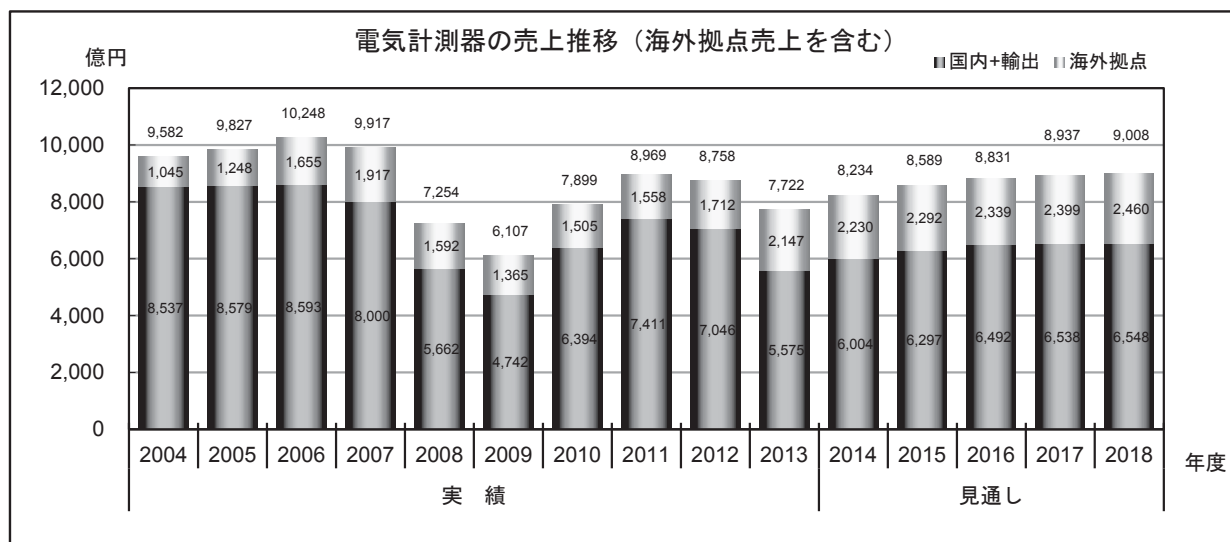
第6章 電力量計

第7章 環境計測器

第8章 放射線計測器

第9章 指示計器

第10章 JEMIMA自主統計



2015年度の日本経済見通し



公益社団法人 日本経済研究センター
主任研究員 竹内 淳

1. 景気の現状

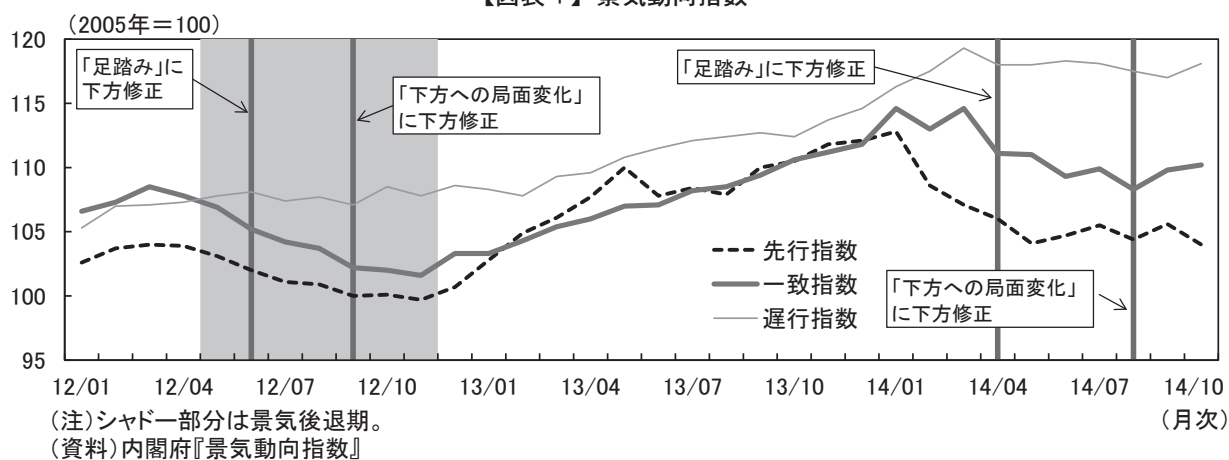
～ 足元は消費増税の影響が長期化、「ミニ景気後退局面」の様相 ～

(1) 7-9月期の実質成長率は予想外の2期連続マイナス

2014年度7-9月期の実質GDPは、前期比 -0.5%（前期比年率 -1.9%）となり、歴史的な落ち込みとなった4-6月期から連続のマイナスとなった。公需が公共工事予算の前倒し執行の効果が顕現化する中で前期比プラス寄与となった一方、在庫の減少、個人消費の伸び悩みが景気の足を引っ張った（在庫は実質GDP成長率に対して-0.6%の寄与）。設備投資も、前期に続いて予想外のマイナスとなった。一方、外需は輸出、輸入ともに回復する中で、小幅とはいえ前期に続けてプラス寄与を維持した。

こうした状況からは、景気が年初以降「ミニ後退局面」に入っていたことが示唆される。内閣府が公表する景気動向指数（CI）の一致指数をみると、1月（114.6）をピークに低下傾向を示しており、8月には108.3をつけた（図表1）。

【図表1】景気動向指数



これを受けて内閣府は先月、CIによる景気の基調判断を「下方への局面変化」へと引き下げている。景気後退かどうかは、CI一致指数の構成指標から作成されるヒストリカルDIに基づいて、1年以上先の将来に認定されるが、その可能性が高まっているといえるだろう。とはいえ、同指数はそれ以降、9月109.8、10月110.2と2ヵ月連続で上昇へと転じており、景気は持ち直していると考えられる。

以下では、2015年度の景気見通しを整理する前に、足元の各種経済指標の動向を点検してみよう（図表2）。

【図表2】主要な国内経済指標の推移

(前期比%、前月比%、新車登録台数は万台<年率換算値>、失業率は水準<%>)

		鉱工業 生産指数	実質輸出	消費総合 指数	実質消費 支出	新車登録 台数	機械受注	住宅着工 戸数	公共工事 請負金額	失業率
2014/	1Q	2.9	▲1.0	2.2	5.3	512	4.2	▲8.5	▲2.0	3.6
	2Q	▲3.8	▲1.2	▲5.1	▲8.2	447	▲10.4	▲5.5	23.7	3.6
	3Q	▲1.9	1.6	0.4	0.1	436	5.6	▲2.8	▲14.4	3.6
2014/	6月	▲3.4	▲0.3	0.3	0.4	432	8.8	1.3	▲10.2	3.7
	7月	0.4	2.2	▲0.8	▲0.8	429	3.5	▲5.0	▲3.8	3.8
	8月	▲1.9	▲0.4	0.3	2.1	413	4.7	0.7	▲16.1	3.5
	9月	2.9	1.8	0.8	▲1.1	445	2.9	4.1	5.7	3.6
	10月	0.2	3.8	▲0.2	1.3	451	▲6.4	2.7	▲3.8	3.5
	11月					449				

(注)新車登録台数、公共工事請負金額は独自季調値。

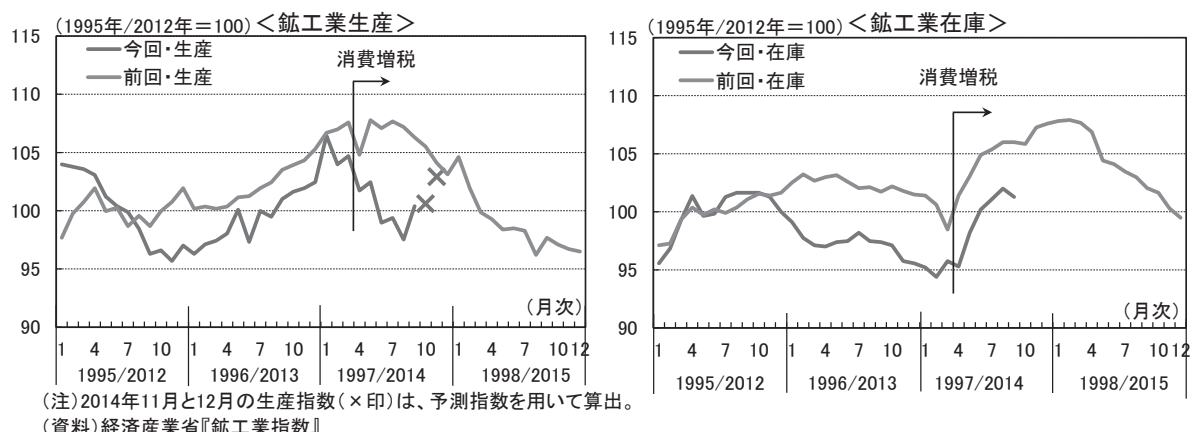
機械受注は船舶・電力除く民需。

実質消費支出は二人以上世帯、除く住居等。

(資料)経済産業省、日本銀行、内閣府、総務省、日本自動車販売協会連合会、国土交通省

まず、鉱工業生産指数は7-9月期、前期比 -1.9%と、大きめの落ち込みとなった前期（同 -3.8%）から連続の減少となった。在庫も前期に続いて増加を続けており（同 +1.1%）、生産への下押し圧力が継続している（図表3）。

【図表3】生産、在庫の推移



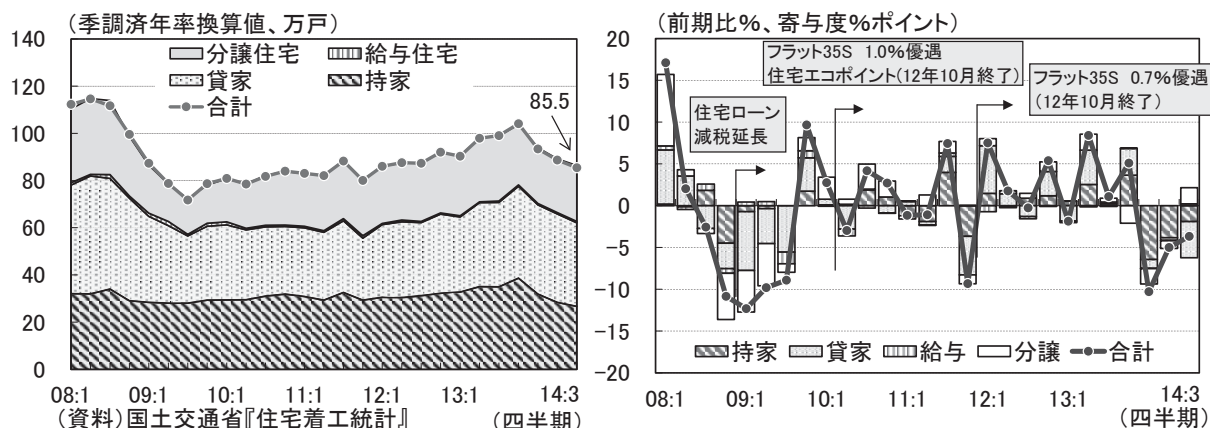
在庫の動きを前回増税時と比較すると、水準は今回の方が低い、積み上がりのスピードは同じ、ないし今回の方が急となっている。生産を財の種類別にみると、「耐久消費財」（前期比：4-6月期 -5.1%→7-9月期 -9.4%）、「建設財」（同：-1.8%→ -4.2%）が減産幅を拡大している。「資本財」（同：-3.4%→ -1.8%）、「非耐久消費財」（同：-4.6%→ -2.0%）、「生産財」（同：-3.4%→ -0.3%）も減産継続となっている。業種別には、「電子部品・デバイス工業」（同 -1.5%→ +2.7%）と増産に転じた以外は、軒並み減産を継続している。中でも「輸送機械」は、減産幅の強化（同 -2.8%→ -5.3%）を強いられている状況だ。ただし、月次の動きをみると、9月に鉱工業全体で在庫が5ヵ月振りに減少に転じ、生産も9月以降2ヵ月連続で増加するなど、底入れの兆しが窺える。10-12月期以降、生産は次第に回復していきだろう。経済産業省が公表する製造工業生産予測調査に基づく、生産は10-12月期に3四半期振りに増加する（+3.2%）見通しとなっている。

実質輸出（日銀公表）は7-9月期、前期比 +1.6%と3四半期振りに増加した。輸出の構造的な変化（現地生産の進展など）から円安のわりに伸びが鈍いことには変わりないが、それでも増加傾向が確認されつつある点はプラス材料だ。向け先別に見ると、ASEAN向けが減少、EU、米国向けが横這い、一方、中国、NIEs向けは増加している。月次でみても10月には、前月比 +3.8%と2ヵ月連続のプラスを記録している。実質輸入は、7-9月期は +0.7%と小幅な伸びにとどまった。財別には情報関連、中間財が前期に続いて減少した一方、食料

品、資本財・部品、素原料、消費財が増加した。

住宅投資は、消費増税の影響が長引いている。GDP統計の民間住宅投資（実質、季調値）は7-9月期に前期比 -6.8%と2期連続のマイナスとなった。住宅着工戸数の動きをみると、昨年の10-12月期に年率104.1万戸でピークをつけた後、3期連続で減少を続けており、7-9月は85.5万戸となっている（図表4）。

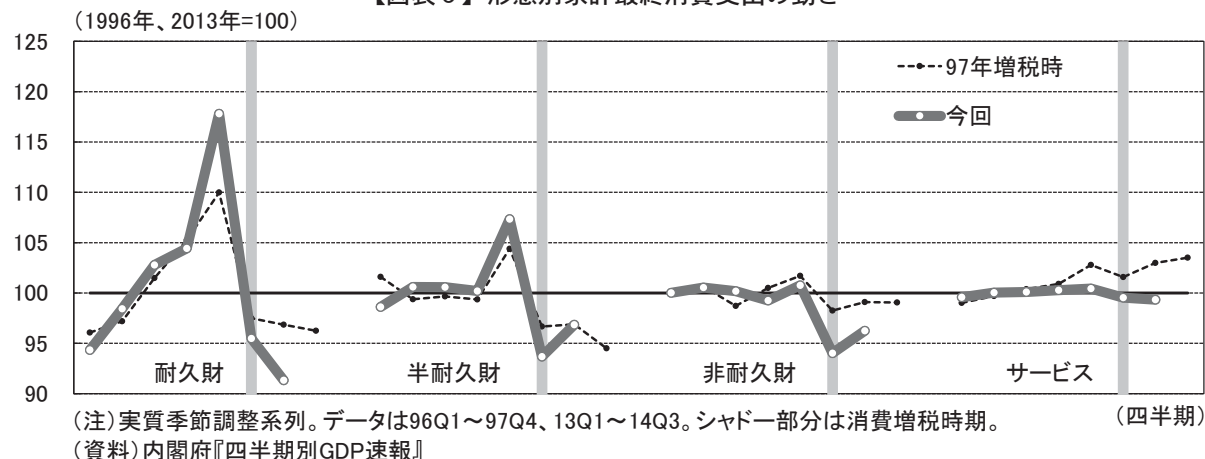
【図表4】新設住宅着工戸数



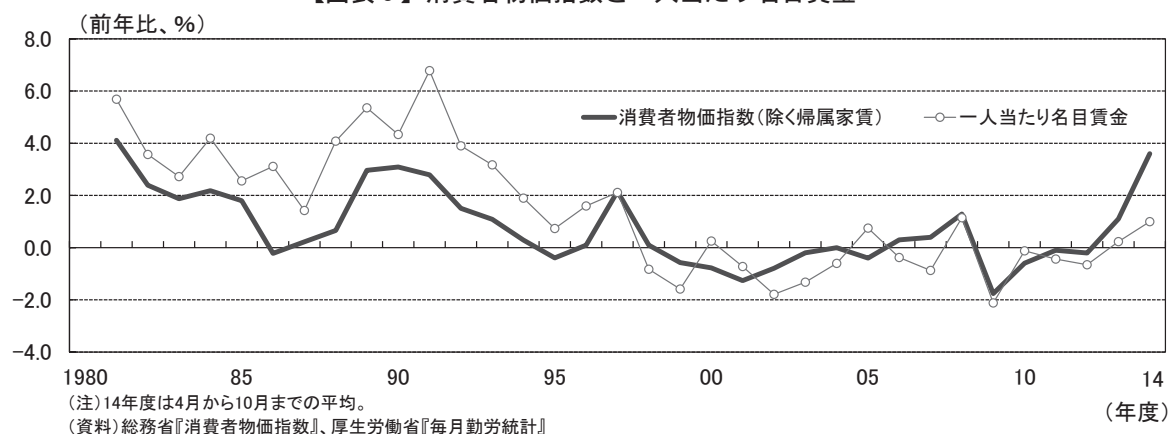
14年7-9月の住宅着工戸数の前期比を利用関係別に寄与度分解すると、14年1-3月期、4-6月期と2期連続して主たる押し下げ要因となってきた「持家」がマイナス寄与を縮小し、「分譲」がプラス寄与へと転じた一方、「貸家」が大きめの下押し寄与となっている。この間、月次ベースでみると、7月（83.9万戸）以降、8月（84.5万戸）、9月（88.0万戸）、10月（90.4万戸）と3ヵ月連続で前月よりも増えており、底入れに近い可能性が示唆される。ただし、これらは消費再増税の先送りが確定的となる前に発表された計数であり、再増税を意識した駆け込み需要が一部に含まれていた可能性がある点に注意が必要だ。11月以降の計数に注目したい。

個人消費は、7-9月のGDP統計で +0.4%の低い伸びにとどまった。月次ベースの指標をみると、家計調査（需要統計）では、実質消費支出（2人以上世帯、除く住居等、季調値）が4-6月に前期比 -8.2%と大きく減少した後、前月比で7月 -0.8%→8月 +2.1%→9月 -1.1%→10月 +1.3%と底を這うような状況だ（前掲図表2）。供給サイドの業界統計をみても小売販売、自動車販売、家電販売、第3次産業活動指数（広義対個人サービス）のいずれも回復テンポが鈍い。不振の背景としては、増税前駆け込みの反動と実質可処分所得の低下が考えられる。前者は、消費税率引き上げの幅が前回よりも大きい（97年3→5%、今回5→8%ポイント）ことに加えて、今回は2015年10月の再増税の可能性が意識されたのではないかと。需要の先食いが大きくなった分、その後の反動が未だに残存している。耐久財への消費支出の振幅の大きさはこうした見方を裏付けるものだ（図表5）。後者は、物価上昇に賃金の伸びが追いつかないことから発生している（図表6）。

【図表5】形態別家計最終消費支出の動き



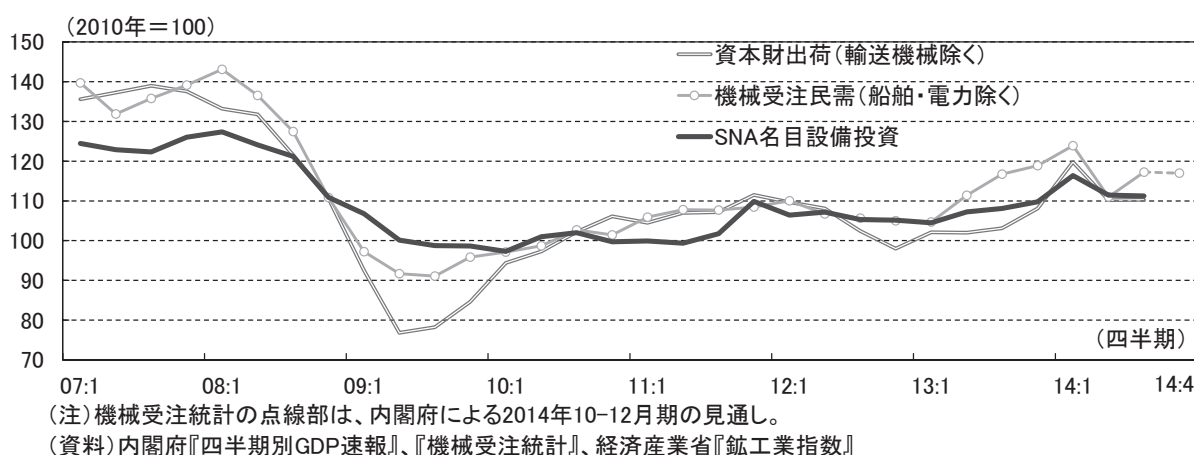
【図表 6】消費者物価指数と一人当たり名目賃金



そうした結果、消費者心理も冷え込んでいるのが現在の状況だ。しかし、10-12月期は、さすがに反動が減衰すると考えられ、賃金も企業の冬季賞与が夏季に続いて高めの伸びが予想される中で改善の方向に向かうと考えられる中、個人消費は緩やかな回復に向かうと予想する。

設備投資は、GDP統計の設備投資（名目値）が7-9月期に前期比 -0.2%と横這いとなったが、基調としては緩やかながら増加傾向にあると判断する（図表7）。

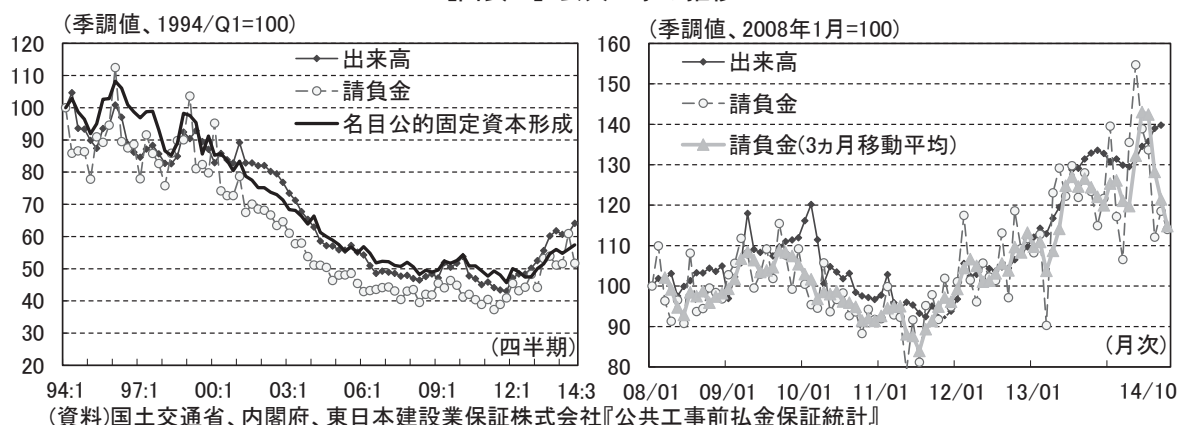
【図表 7】設備投資の推移



一致指標である鉱工業指数の資本財出荷（除く輸送機械）をみると、7-9月期は横這い（前期比 +0.1%）にとどまったが、月次（前月比）では、9月 +2.7%、10月 +6.4%と2ヵ月連続で高い伸びを示している。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）を見ても、季調済前期比で1-3月期まで4期連続で増加が続いた後、4-6月期に -10.4%と大きく落ち込んだが、7-9月には内閣府の事前予測値（+2.9%）を上回って +5.6%伸びている。設備投資は、10-12月期には3四半期振りの増加となるだろう。

公需は、13年度補正予算の押し上げ効果や14年度当初予算の前倒し執行の影響が、7-9月期になって漸く顕在化している。公共工事の出来高をみても、夏場以降急増している（図表8）。しかし、請負金額を見ると、6月をピークに大きく減少しており、公共工事の景気下支え効果は、10-12月期以降剥落していく。

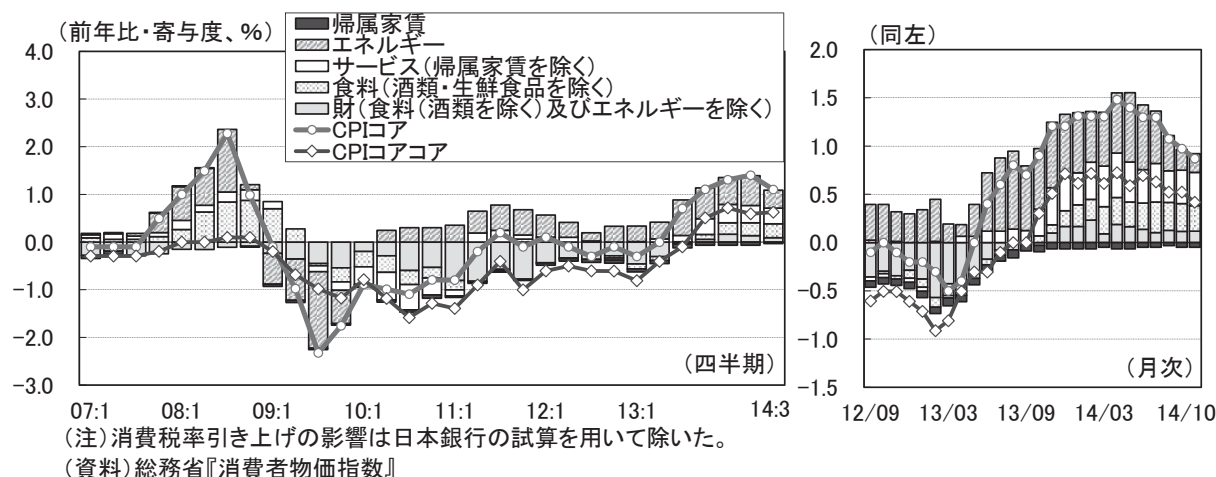
【図表 8】公共工事の推移



(2) 消費者物価上昇率2%は見通せず

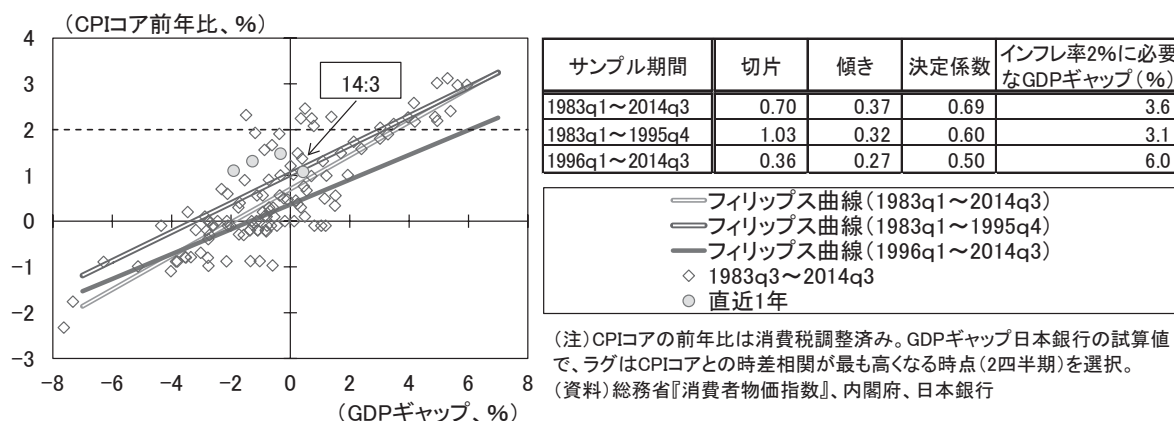
消費者物価（生鮮食品を除く総合、CPIコア）の前年比をみると、消費税率引き上げの直接的な影響を除くベースで、4月に +1.5%でピークをつけた後、伸び率が低下しており、10月には +0.9%と1年振りの1%割れとなった（図表9）。電気代・都市ガス代を含む「エネルギー」が、国際的な原油市況の低下を映じて、伸びを急速に縮小していることが挙げられる。

【図表 9】消費者物価指数の推移



日本銀行は10月31日、量的質的緩和（QQE）の強化を発表した。QQEは、インフレ期待を上昇させることでフィリップス曲線（GDPギャップと物価の関係グラフ：図表10）を上方シフトさせることでインフレ率を引き上げようとする政策だ。しかし追加緩和の後でも市場やエコノミストのインフレ期待は頭打ちとなっている。直近1年間のGDPギャップと物価の動きをみても、Y軸の切片が切り上がった新しい線が誕生しているような印象は受けない。2%のインフレ目標達成は見通せない。日本経済研究センターではCPIコア（消費税を除くベース）を14年度 +1.0%、15年度 +0.9%、16年度 +1.1%と予測する。

【図表10】フィリップス曲線



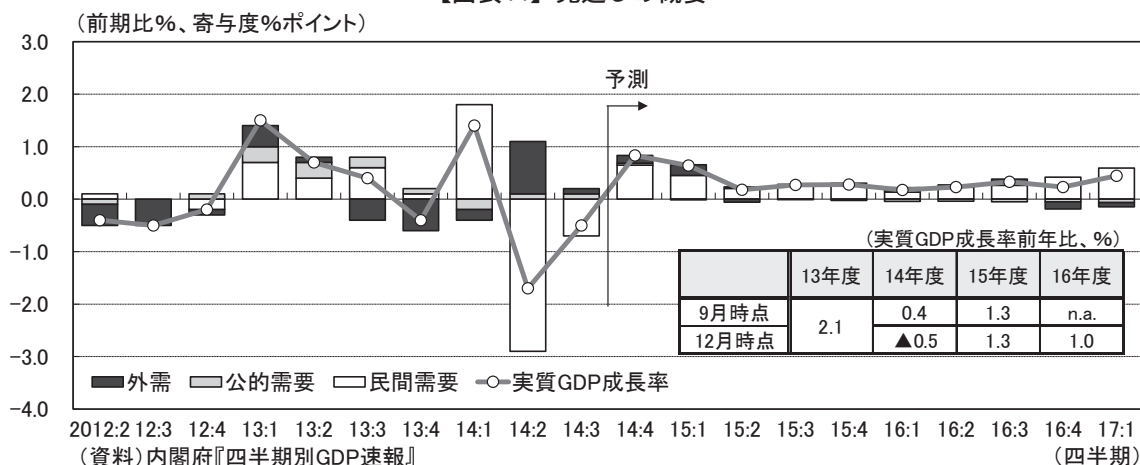
2. 景気の先行き

～ 2015年度の景気は緩やかに拡大する ～

(1) 見通しの全体感

上記で見たとおり、7-9月期には実質GDP成長率が落ち込んだが、先行きを過度に悲観視する必要はない。当センターでは、10-12月以降、所得の改善が個人消費を下支えし、さらに輸出、設備投資も次第に持ち直していく姿を想定している。日本経済は、15年度に +1.3%、16年度に +1.0%の成長を実現する(図表11)。

【図表11】見通しの概要

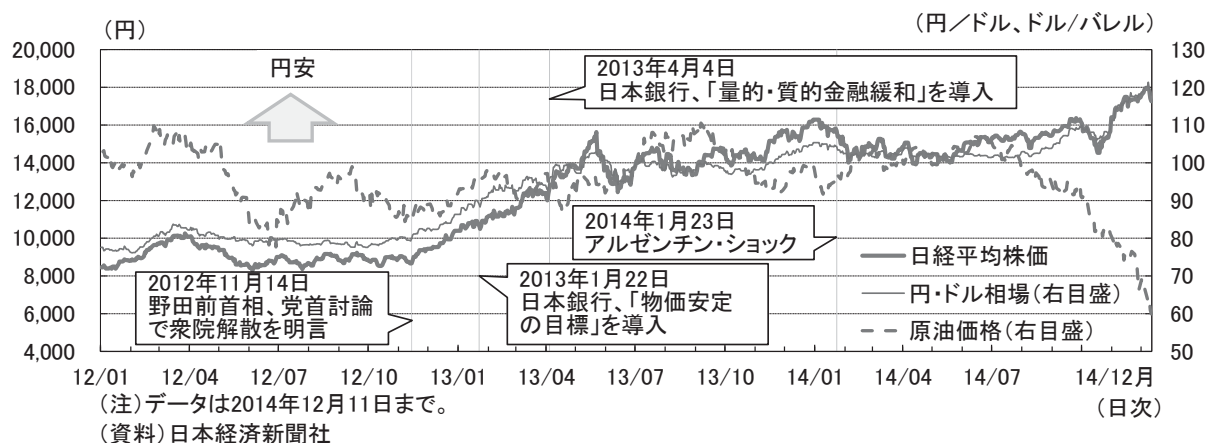


これは衆議院解散、総選挙の後に法律が改正され、消費増税の「1年半の延期」が正式決定される場合の予測だ。なお、足元で取り沙汰される軽減税率に関しては、現時点では想定していない。以下では、見通しの前提となる金融指標や海外経済の先行きについて簡単に整理した後、15年度を中心に先行きの主な需要項目の姿を詳しく見ていく。

(2) 最近の金融環境の変化と先行きの想定

金融市場の動向をみると、9月下旬以降、FRBの利上げ開始時期に係る思惑、エボラ出血熱の広がり(地政学リスク)、IMFの世界経済見通しの引き下げなどを契機に一旦、世界的に株安、ドル高、債券高(利回り低下)が発生し、ボラティリティも高まった。しかし10月29日にFRBが予定通り、量的緩和第3弾(QE3)の終了を決定、その2日後に日本銀行が「量的質的緩和(QQE)」の強化を発表すると、市場は株高、円安に大きく反応した(図表12)。この間、原油は、中国など新興国経済の減速に伴って需要が減退する一方で、産油国側が減産で足並みが揃っていないこともあって、価格が大きく下落している。

【図表12】日経平均株価と円相場



こうした中、先行きも株高、円安、原油安方向への動きが緩やかに継続すると想定する。株高、円安の理由は、日米欧の金融政策の方向性の違いだ。わが国は、QQE強化によっても日銀の物価目標達成が困難と考えられる中、同施策が継続するだろう。追加緩和に関しても、黒田総裁が「できることは何でもやる」と断言する中で思惑が残存する。他方で米国は、15年後半には利上げが展望されている。ただし利上げのペースは緩やかなものにとどまるだろう。

(3) 輸出は緩やかな回復基調に復する見通し

海外経済は、米国が好調を維持する一方、ユーロ圏は足踏みを続け、中国は成長テンポが鈍化している。しかし、全体としては先行き緩やかながら回復に向かう。まず、米国は、7-9月期の実質GDP成長率（前期比年率）が+3.9%と4-6月期（+4.6%）に続いて力強さを維持した。個人消費、住宅投資、設備投資、輸出のいずれもバランス良く堅調な伸びを続けている。企業が高水準の景況感を維持すると同時に、雇用情勢の改善や資産価格の上昇を受けて消費者心理も上向いている。当センターでは、米国の15年の成長見通しを+3.1%と予測する（14年+2.2%）。米国の景気拡大は、新興市場諸国などにプラスの影響をもたらすだろう。ユーロ圏は、7-9月期の成長率が前期比+0.2%にとどまった。独仏は横這い、伊は2四半期連続のマイナスだ。ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）は、製造業、サービス業ともに足元、低下傾向が強まっている。ユーロ圏経済は暫く低空飛行が続くだろう（14年+0.8%、15年+1.0%の成長率予測）。欧州中央銀行（ECB）は、追加緩和を次々と打ち出しているが、ユーロ圏には過大な民間債務、増加を続ける不良債権、高止まりする失業率など過去の遺産が数多く存在しており、その効果は限定的だろう。中国の7-9月期の実質成長率は、投資と消費の双方が伸び悩み傾向を強める中で、前年比+7.3%と5年半振りの低い伸びとなった。中国人民銀行（中央銀行）は、対象先を絞った形での金融緩和策を小出しにすることで景気の下支えを図っていたが、11月21日には2年4ヵ月振りに利下げを決定した。当センターでは、同国の14年の成長率を+7.3%、15年を+7.0%と予測している。

以上を踏まえたうえで実質輸出は、円安の進行にも助けられ、15年度に向けて緩やかな増加基調を強めていくと予測する。一方、実質輸入は個人消費と同程度の伸びにとどまり、その結果、純輸出は15年度に小幅のプラスとなる。

(4) 内需は、個人消費と設備投資が下支えする

公需は、15年度には前年度補正予算の効果が剥落、公的固定資本形成は実質GDP成長率を押し下げる。なお、法人税率引き下げは、その幅が確定しておらず、現時点では織り込んでいないが、当センターでは、1兆円の法人税減税（税率約2%の引き下げ）は1年目に実質GDPを+0.09%引き上げると推計している。

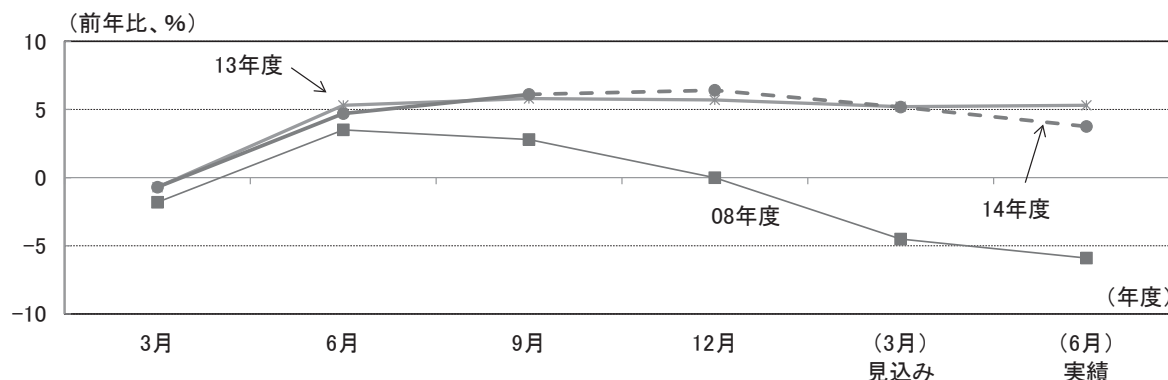
個人消費は、雇用情勢が引き締め感強める中で、所得環境が緩やかな改善を続けることが、下支え効果を徐々に発揮する。7-9月の所定内給与は2008年以来の前年比プラスとなっており、冬季賞与も夏季に続いて高い伸びとなる見通しだ。来年もベア実施の可能性が高まっている。雇用者数も増えており、雇用者報酬は緩

やかな増加が続くだろう。原油価格の落ち着きも、家計にとってはプラスだ。15年度の個人消費は +1.3%の伸びを予測する（14年度 -2.8%）。

住宅投資は、既往の消費増税の影響が残存する一方で、金利低下が下支えすることもある。15年度全体ではプラス（+1.2%）を予測する（14年度 -11.2%）。

設備投資は、直近9月の日銀短観までのデータを踏まえると、企業の収益環境・業況は良好な状況を維持しており、非製造業を中心に生産・営業用設備の不足感が根強い。設備の老朽化が進む中で最低でも補修・修理のニーズが差し迫っている。そうした状況下、当センターでは15年度の設備投資は +2.8%の伸びを予測している。因みに、上記短観調査における設備投資の計画をみると、GDPベースに近い「ソフトウェアを含む設備投資計画（除く土地投資額）」（全規模・全産業）の14年度が、6月短観から1.3%上振れて前年比 +6.1%となっている（図表13）。

【図表13】 9月短観の設備投資計画



(注) 1. 短観は全規模・全産業のソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額:09年度からはリース会計対応ベース)。
2. 14年度9月短観以降は、2004～13年度(08年度除く)の修正率の平均値を用いて外挿した数値。

3. リスク要因について

最後にリスクについて述べる。最大のリスクは、需要の回復が遅れる一特に個人消費が想定以上にもたつこと、生産調整が長期化することだ。生産調整の長期化は、雇用情勢の悪化や設備投資の低稼働に繋がりが得る。そうすると、消費者心理が悪化したり、企業の設備投資意欲が減退したりすることとなり、更なる需要減退に繋がるという負のスパイラルに陥ってしまう懸念がある。海外に目を転じて、ユーロ圏のデフレ・景気停滞長期化の恐れ、中国経済のハードランディング、ウクライナ情勢やエボラ出血熱等の地政学リスク、米利上げのタイミングやペースを巡る思惑が国際金融市場を攪乱し、新興諸国経済が混乱に陥る可能性など、数多くのリスクが存在する。加えて、現時点では確率は僅少だが、発生すると甚大な影響を及ぼすという点として、日本の財政への信認が損なわれ、国債、株、通貨が同時に売りこまれる「日本売り」が大規模に発生する可能性を指摘しておく。

他方、アップサイドでも、日中関係の改善が、同国向け輸出などに好影響を及ぼす可能性や、足元の外生条件の変化（円安、株高、原油安）が、想定以上に景気下支え効果を発揮することなどが挙げられる。

(2014年12月12日脱稿)



欧州環境規制レポート（第37回）

環境グリーン委員会
中井章仁（ブラッセル駐在）

ブラッセルに駐在して早4年が経ちました。何も分からずにブラッセルに着任した2010年9月、ようやく1年の流れを掴めた2011年、少し自分で工夫が出来るようになった2012年、欧州規制にどのように対峙したら良いかを考えられるようになった2013年と2014年、JEMIMA環境グリーン委員会の皆様と共に素晴らしい経験をさせていただいていることに感謝しております。

本号では、去る11月1日に発足した新欧州委員会の注目要素を冒頭に、11月21日に計測展2014 OSAKAでの環境グリーン委員会セミナー、および11月25日に東京で開催した環境グリーン委員会主催セミナー資料の一部をご紹介させていただきながら、最新情報のアップデートをさせていただきます。

1. 新欧州委員会の注目要素

欧州委員の任期は、2015年11月1日～2020年10月31日までの5年間。以下に、環境規制に絡む注目人物を列記する。本年内に欧州委員会各総局間の人事異動や、欧州委員交代に伴う要人の人事異動が予想される。（欧州委員会配布のリーフレットより抜粋）



**JEAN-CLAUDE
JUNCKER**

PRESIDENT

新欧州委員長のユンケル氏。元ルクセンブルグの首相であり、総局間にまたがる課題調整を円滑にするため、その課題を7人の副委員長に振り分けた。残り20人を、統廃合を含めて欧州委員に振り分けた。特徴として、経済再生・雇用創出重視であり、ベターレギュレーションを強く押し進めるとしている。



**FRANS
TIMMERMANS**

FIRST VICE-PRESIDENT
*Better Regulation, Interinstitutional Relations,
Rule of Law and the Charter of Fundamental Rights*

第一副委員長のティンマーマンス氏。オランダからの選出で、ユンケル氏が絶対の信頼を置く右腕との下馬評。ベターレギュレーションをどのように進めるかが注目されている。特に、実質上の効果が見られていない環境規制に対する采配が注目である。産業界にとっては追い風と見られているが、NGOや環境国からの反発は強そう。



**KARMENU
VELLA**

*Environment, Maritime
Affairs and Fisheries*

環境・海洋担当のベラ氏。マルタからの選出。その実力は評価されているが、ティンマーマンス氏や他の副委員長との調整がどのように行われるのかが注目。環境推進派からプレッシャーを受ける一人。しっかりと調和の取れたコミュニケーションが出来るかも注目。



**GÜNTHER
OETTINGER**

Digital Economy and Society

デジタル経済社会担当のエッティンガー氏。ドイツからの選出で、元エネルギー担当欧州委員。ドイツは、国内のインダストリ4.0政策と抱き合せて、副委員長ポストを放棄し、本ポストを取りにいった。デジタルというキーワードで進められる環境政策は、ドイツの存在を忘れてはならない。

2. 環境グリーン委員会セミナーにて

環境グリーン委員会では、欧州最新動向を定点観測でセミナー報告している。最近では、11月21日に計測展2014 OSAKAにて、11月25日に東京にて実施。両方、約100名の聴講をいただいている。また、次回は、2015年2月20日に、計測制御・分析・医療機器関連の団体と共催でのセミナーを計画している。

お申込み：<http://www.jemima.or.jp/event/seminar/semi150220.html>

以降は、11月度セミナーで情報共有したRoHS指令やREACH規則など最新情報について、計測器に関する部分をピックアップして報告する。

3. RoHS改正指令（呼称RoHS II）

3.1 2014年の注目ポイント

①RoHS追加禁止物質の見直し、②適用除外用途（共通、カテゴリ8&9専用）、③対象製品の見直し（2014年7月22日期限）、であることは前号から変わっていない。それぞれについて、前号からの進捗部分にフォーカスしアップデートする。

3.2 追加禁止物質の見直し

追加禁止物質は同時並行で複数の動きがあるが、進捗があったのは、①フタル酸エステル類（DEHP, DBP, DiBP, BBP）の追加禁止、②追加禁止WGである。

フタル酸エステル類（DEHP, DBP, DiBP, BBP）の追加禁止は、12月12日現在で、最終段階である欧州委員会の法務局による審査が行われている状態であり、本会報がリリースされる頃には欧州委員会案が公開されているものと思われる。欧州委員会案が出た後は、委任立法により欧州議会と欧州理事会に2ヶ月間のコメント期間が与えられ、コメントがなければ約2ヶ月の事務処理（各国語翻訳を含む）の後、官報公布される。即ち、官報公布は、4月末から5月初旬になると予想できる。非公開最新版テキストによると、計測器のカテゴリ9は、2021年7月からの施行となっている。

RoHS追加禁止WGは、4月15日、9月12日、11月10日に非公式会合が行われている。現在は、下記5つのグループ分けされ、各グループA4用紙2ページを条件としたガイドライン作成に取り組んでいる。一方で、唯一のNGOであるChemSecがWGメンバーの偏り（産業界が多い）に不満を持ち離脱したり、ガイドライン案が10ページにもなり2ページにまとめるのに苦労していたりする。まとまるまでには、今しばらくの時間を要しそうである。但し、現在のRoHS担当官は、2015年3月末までの異動が決定しており、本担当官が任期中にまとめ切れるかどうか、今後の進捗を左右する状況となっている。

RoHS追加禁止WG



●【最新状況】5つのグループに分かれてガイドラインを作成

- ✓ 5条（適用除外用途）と6条（禁止追加要綱）の関連 議員、UK、AmCham、ESIA
- ✓ 代替のアセスメントに対する基準 ORGALIME、SEMI、ERA、JBCE
- ✓ 類似・グループ物質の定義 ChemSec、企業総局、ERA、DK、Eurometaux
- ✓ データの品質と不足データの取り扱い Malte（専門家）、企業総局、SW、CEFIC
- ✓ 加盟国提案の扱い 環境総局、DK、SW、DE（Digital Europe）

3.3 適用除外用途

適用除外用途には、新規と延長があるが、その両方が下記リンクで公開され、パブリックコンサルテーションにかけられる。最近も2件の新規申請が出されており、定期的にモニタしておくことをお勧めする。

<http://rohs.exemptions.oeko.info/index.php?id=127>

延長申請準備については、下記参照の通り、2016年7月期限（延長申請期限2015年1月）の延長申請作業は、前号で報告の通り、欧州28団体での協働となっている。

付属書IIIの番号で、No.4f特殊な水銀ランプ、No.6合金中の鉛、No.7a,15高温半田中の鉛、No.7c-I, II, IV電子部品中の鉛、No.8b電気接点中のカドミウム、No.13光学ガラスとフィルタ中の鉛・カドミウムが協働作業の対象である。

計測器業界の注目は、カテゴリ9がこの延長申請に影響を受けるか（カテゴリ9を含めて延長申請をされた場合のみ影響を受ける、影響を受けなければ2021年もしくは2024年まで免除が有効。）である。

水銀ランプは、カテゴリ9を含めて延長申請をされる方向で進んでいる。（2015年1月初旬提出予定）

光学フィルタおよびガラス中の鉛・カドミウムは、カテゴリ9を含めての延長申請書が、2014年11月20日に提出された。従前より声を掛け続けているが、上記二つに絡む計測器を欧州に販売されている企業で、且つ本活動に関与されていない企業があれば、今からでも参画されることをお勧めする。

3.4 対象製品の見直し

2015年初旬に欧州委員会からレポートが発行される見通しである。中古再生品の扱いや2019年から新たに対象となる製品が、初めて欧州委員会からレポートされるため、注目である。

4. その他トピックス

紙面の都合上、詳細は割愛するが、計測器業界として関心がありそうな動きを筆者なりに抽出して箇条書きにした。

4.1 REACH / CLP規則関連

- REACH 規則の認可物質追加のコンサルテーションで、酸化鉛が挙げられた。認可物質になれば、REACH 認可申請と RoHS 指令の適用除外用途（電子部品中の鉛や光学ガラス中の鉛など）と関係の整理が必須であるため、同コンサルテーションに対して、JBCE（在欧日系ビジネス協議会）から、円滑な運用を要求する意見書が提出された。
- 上記同様のコンサルテーションで、ホウ酸塩が挙げられた。ホウ酸塩は標準物質として使用される用途があり、JBCE から、標準物質は REACH 認可や制限から一般除外されることを要求する意見書が提出された。JEMIMA はその意見書に共同サインを行った。
- REACH 規則には、修理部品に対する除外規定がなく、様々なセクタの産業界から除外を設けることを要求する意見書が、CARACAL（REACH 規則、CLP 規則を取り扱う加盟国代表者会議）宛に提出されている。本議題は、Repair as Produced と称され、11 月度の CARACAL のホットトピックスであった。結論はまだ出ていないが、この結果に応じて、REACH 規則の認可や制限の対象物質を含有する計測器は、禁止対象日以前に上市した製品に対する修理用部品の販売に条件を付けられることになってしまうので、継続してモニタが必要な案件である。
- PACT-RMOA と呼称されるリスク管理手段分析結果進捗管理のデータベースが公開された。本データベースは、各物質が SVHC・認可対象・制限対象・労働暴露限界管理対象に提案されたり、規制しないという選択肢を提案されたりする最初の情報源として使用される。計測器業界に欠かせない物質がある場合は、RMOA（リスク管理手段分析）を行っている加盟国に対して、その物質や部品を提供されているサプライヤと共に意見出しをしていくことが望まれる。もはや、REACH 規則は、川上や川中に任せおけば良い法律ではないことを十分に把握する必要がある。

4.2 その他

- ナノマテリアル定義の欧州委員会勧告（2011年公示）の見直しにおいて、JRC（欧州共同研究センター）から2014年11月中に第3弾レポート（定義の改正案）が公開される予定であったが、2015年初旬まで延期された。その後、欧州委員会主導でコンサルテーションやワークショップが開催される予定であり、官報公布は早くても2014年6月以降である。
- エコデザイン作業計画 2015-2017 の Task4 ドラフトで、無線のサブシステム、ビルの自動化システム、リフト等の一部計測器が絡む製品群が候補となっている。また、今後のエコデザイン対象製品の抽出については、エネルギーだけではなく、広く環境に関わる事項（有害物質の使用、廃棄物の処理方法、再利用性等）が考慮されることとなった。

了

平成26年度 国際委員会講演会報告

インドネシアの最新動向とビジネスの展望

主催：国際委員会

国際委員会主催で、2014年12月11日（木）15：00～16：30計測会館にて、日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部アジア大洋州課 課長代理 塚田 学氏をお招きして「インドネシアの最新動向とビジネスの展望」と題し講演会を実施いたしました。本講演会はJEMIMA重点計画施策のひとつである「国際化」に向け会員企業に限定した企画としましたが、今後も国際委員会では会員企業にとって具体的に役に立つ講演会の企画を進めたいと考えています。

〔インドネシア共和国の概要〕

世界有数の親日国家であり、2013年国別直接投資実績で1位。

人口2億4,795万人（IMF統計）、国土面積191.931万km²、3,499.9ドル（一人あたりGDP）

〔日系企業の動向〕

ジャカルタ・ジャパンプラブ（JJC）法人部会加盟企業595社（2014年11月）

ジェットロ・ジャカルタ事務所の調査による進出日系企業数1,496社（2014年3月）

日系企業の進出は、製造業中心（自動車、自動車部品、二輪車、建設機械、電機、電子部品、生活用品、飲料、食品、他）から非製造業（飲食、教育、IT、銀行、証券、損害保険、生命保険、リース、販売金融、小売、他）にも広がってきている。ほとんどがジャワ島に集積。

〔講演概要〕

内需を中心に安定成長をしているが、2013年は5%台の成長に減速。さらに2014年は5%台前半に減速。経済成長は2017年に向けて6%台後半～7%への回復を目指す。マクロ経済、財政は依然概ね堅実に運営され健全性を維持、しかしインフラの整備、格差の是正など積年の課題がある。人件費の上昇、原材料輸入に要する通関時間の長期化など事業コストは増加しており、日系を含め現地ビジネスを取り巻く環境には課題が多い。一方で、人口・国土・資源などで大きな規模を有するインドネシアの注目は高まってきており、リスクを大きく上回る十分なリターンがあると判断している企業は非常に多い。2014年10月に発足した新政権は、さらなる経済成長に向けてインフラ整備の加速、高付加価値産業の振興、人材育成などを柱とした政策を進める意向。積年の課題を多く抱え、新政権は難しい政権運営を迫られるが、ジョコ大統領のリーダーシップに期待する声は強い。

本講演会はインドネシアへ進出している会員企業をはじめ、これからインドネシアへの進出を検討している会員企業向けに開催いたしました。講演会終了後は、個々に講師の塚田様に具体的な質問ができるように名刺交換の時間を設けました。

■JETRO（参考文献）インドネシア経済の基礎知識■

<https://www.jetro.go.jp/publications/item/9784822411312.html>



講演風景

委 員 会 開 催 録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《調査・統計委員会》

開催日 4月9日

議 事

1. 正副委員長選出・挨拶、委員自己紹介
2. 委員長連絡会議報告
3. 事業計画・予算確認、2014年度活動方針について
4. 年間スケジュール確認

開催日 5月14日

議 事

1. WG主査自己紹介
2. 2014年度事業計画
3. WGへの本年度活動事項のお願い
4. 「中期見通し」発表会場の検討
5. 講演会依頼内容検討
6. 委員会活動成果報告紹介

開催日 6月11日

議 事

1. 正副委員長就任順序について
2. WG進捗報告
3. 「中期見通し」発表会場の決定

開催日 7月9日

議 事

1. WG作業手順書の確認
2. WG進捗報告
3. 講演会依頼状況報告
4. 2013年度統計実績報告（自主統計、METI生産動態統計）

開催日 9月10日

議 事

1. WG進捗報告
2. 海外拠点売上調査について
3. 委員長連絡会議報告
4. 講演会について

開催日 9月10日

講演会 当面の内外景気展望

講 師 公益社団法人日本経済研究センター
研究本部 主任研究員 竹内 淳氏

参加者 30名

開催日 10月8日

議 事

1. 世界市場推計の確認
2. 海外拠点売上見通しアンケート結果報告
3. WG進捗報告
4. 2014年度上半期事業報告について
5. 委員会活動成果報告会アンケート回答について

開催日 10月29日

議 事

1. スケジュール確認
2. 理事会報告
3. 中期見通し原稿内容確認
4. 発表会運営内容の検討・確認

開催日 11月12日

議 事

1. 委員長連絡会議報告
2. 理事会報告（中期見通し発表内容）の確認
3. 中期見通し原稿査読
4. 発表会スケジュールの確認
5. 冊子印刷依頼内容の確認

《輸出管理委員会》

開催日 4月2日

議 事

1. 輸出管理紹介「該非判定、取引審査」
2. CISTECへの派遣について
3. 今年度分科会と体制
4. 2014年度事業計画の確認
5. 委員会活動成果報告案の審議
6. 法改正情報の確認

開催日 5月7日

議 事

1. 安全保障輸出管理教本完成、配布開始の連絡
2. 委員長連絡会議報告
3. 輸出管理紹介「該非判定、取引審査」
4. 分科会の運営報告
5. 法改正情報の確認

開催日 6月4日

議 事

1. 輸出管理紹介「該非判定、取引審査」
2. 分科会の運営報告

3. CISTEC情報
4. その他情報交換

開催日 7月2日

議 事

1. 委員会活動成果報告会について
2. 実地研修会の候補地の検討
3. 輸出管理紹介「該非判定、取引審査」
4. 分科会の運営報告
5. CISTEC情報
6. 法改正情報の確認

開催日 9月3日

議 事

1. 実地研修会開催地の決定
2. 分科会の運営報告
3. CISTEC情報
4. その他情報交換

開催日 10月2日

実地研修会 東京税関羽田税関支署ならびに
羽田空港国際線ターミナル

内 容

1. 羽田国際空港の概況と羽田税関支署についての説明
税関の業務内容、東京税関の規模と範囲、羽田空港の再国際化、覚醒剤等の密輸に関して、通関業務について、カルネの事故について、ハンドキャリアについて、日本再生加速プログラムについて、通関手続きの簡素化
2. 羽田空港国際線ターミナル見学

開催日 11月5日

議 事

1. 委員長連絡会議
2. 安全保障貿易管理説明会の開催準備状況報告
3. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
4. 分科会の運営報告
5. CISTEC情報
6. その他情報交換

開催日 12月3日

議 事

1. 安全保障貿易管理説明会の開催準備状況報告
2. 輸出管理紹介「監査と教育紹介」
3. 分科会の運営報告
4. CISTEC情報
5. その他情報交換

《知的財産権委員会》

開催日 5月16日

議 事

1. 委員自己紹介
2. 委員長連絡会議報告
3. 平成26年度中期重点目標及び事業計画の確認
4. 特許庁意見交換会について
5. 情報交換：テーマ「自社特許の価値評価（審査請求、年金）」

開催日 9月19日

議 事

1. 講演会及び意見交換会について
2. 特許庁との意見交換会
 - 1) 今後の特許審査の重点施策など
 - 2) 各社別統計資料の説明
 - 3) 事前質問への回答
 - 4) 特許庁審査部からの説明
 - 5) 質疑応答

開催日 11月21日

議 事

1. 各種連絡事項

開催日 11月21日

講演会 職務発明 ―法人帰属に変わったら―
講 師 法律事務所 フラッグ 弁護士・弁理士
高橋 淳氏

《資材委員会》

開催日 4月17日

議 事

1. 平成25年度活動報告
2. 平成26年度事業計画について
3. 各事業の分担決定

開催日 6月19日

議 事

1. 「資材・購買に関する国内外の法規対応」、「コストダウン事例」事例発表
2. 委員会活動成果報告会報告
3. 見学会計画
4. セミナー計画

開催日 7月17日

議 事

1. 「資材・購買に関する国内外の法規対応」、

- 「コストダウン事例」事例発表
2. 見学会計画進捗確認
3. セミナー計画進捗確認

開催日 10月9日

工場見学 コベルコ建機株式会社 五日市工場
内 容 会社説明、工場見学、生産革新について
説明・意見交換

開催日 10月10日

工場見学 新川センサテクノロジー株式会社
広島工場

内 容 会社説明、工場見学、資材交流会、
改善事例の紹介

開催日 10月10日

議 事

1. セミナー計画進捗確認

開催日 11月13日

議 事

1. 平成27年度副委員長選挙
2. セミナー計画進捗確認
3. 「資材・購買に関する国内外の法規対応」、
「コストダウン事例」事例発表

《校正事業推進委員会》

開催日 11月6日

場 所 NITE認定センター会議室

議 事

1. 報告事項
(1) 分野別WG
① JCSS協力WG
② JCSS対応（流量）WG
(2) NITEから
① 技能試験に関する説明会報告
(3) 計量標準の利用促進方策の見直しについて
(4) 計量標準整備計画及び利用促進方策の体制
について
2. 計測展2014 OSAKA説明会

《エネルギー・低炭素政策委員会》

※エネルギー計測・制御WG (WG1)

開催日 9月19日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. TR62837 Ed.2 JEMIMA請負箇所を中心と
したドラフト検討

- 主にEd.1 7章の改定すべき点を中心に審議
3. 情報共有

開催日 10月21日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. TR62837 Ed.2 JEMIMA請負箇所を中心と
したドラフト検討
主にEd.1 8章の改定すべき点を中心に審議
3. 計測展委員会セミナー内容審議
4. 情報共有

※規制・国際標準対応WG (WG2)

開催日 9月19日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 中国排出権取引の報告
3. 経団連低炭素社会実行計画に関して
4. WWF企業ランキング

開催日 10月20日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 株式会社SCREEN訪問に関して
3. JEITA環境フォーラム
4. CDP2014報告会
5. Scope3

開催日 11月27日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 中国排出権に関する情報
3. 環境報告書の紹介：横河電機株式会社
4. 活動計画の確認
5. 省エネ法改正後の動向について

スマートグリッドWG (WG3)

開催日 9月4日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. パークレー会議報告
3. パークレー会議の宿題と今後の作業について

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 9月13日

議 事

1. JISの5年ごとの見直しについて
該当JIS (JIS C 1103 配電盤用指示電気計器寸法、JIS C 1111交流入力トランスデューサ)
2. JISマーク認証維持審査の対応について
3. IEC 61557-12 翻訳作業

開催日 10月16日

場 所 京都市国際交流会館

議 事

1. 報告事項
(1) 委員長連絡会議
2. 指示計器需要見直しアンケートのコメント作成
3. JISマーク認証維持審査における対応について
4. IEC 61557-12

開催日 11月13日

議 事

1. 報告事項
(1) JIS公募事業の申請について
2. JISマーク認証に関わる指示電気計器の製品試験について
3. IEC 61557-12翻訳作業

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 9月24日

議 事

1. 「平成25年度成果報告」紹介
2. 11月PA・FAクォーターリーテーマ原稿紹介
3. PA・FAクォーターリー執筆要領書確認
4. 計測展2014情報共有
5. 11月度宿泊見学会場所検討・候補決定
6. 委員長連絡会議報告
7. IEC/TC65諮問委員会8,9月報告

開催日 10月22日

議 事

1. 11月度宿泊見学会場所決定
2. 2月PA・FAクォーターリーテーマ・執筆者決定

3. カンファレンス直前レポート提出資料紹介
4. 計測展委員会セミナー原稿紹介
5. 各WG中間報告および上期活動報告
6. 次年度副委員長選挙実施要領確認
7. 次年度事業計画

開催日 11月28日

見学場所：長岡市 生ごみバイオガス発電センター

《温度計測委員会》

開催日 9月10日

議 事

1. 報告事項
(1) JIS C 1604 改正説明会結果報告
2. JISの5年ごとの見直し調査について
該当JIS (JIS C 1611サーミスタ測温体、JIS C 1612放射温度計性能試験方法通則)
3. 計測展2014 OSAKA出展内容
4. IEC/SC65B/WG5京都会議の準備状況
5. 500回記念講演会について
6. JEMIS 034見直し
7. JIS C 1602進捗状況

開催日 10月8日

議 事

1. 報告事項
(1) 表面温度計のJCSS化の提案について
(2) 500回記念講演会の防爆テーマの内容について防爆計測委員会で確認を行った
(3) JIS C 1602進捗状況
2. 上期事業報告の確認
3. 計測展2014 OSAKA
4. 500回記念講演会テーマについて

開催日 11月7日

議 事

1. 報告事項
(1) 表面温度計のJCSS化についてNITE分科会で承認された
(2) JIS C 1602進捗状況
2. 計測展2014 OSAKA
3. 500回記念講演会タイムスケジュールの確認

《防爆計測委員会》

開催日 9月12日

議 事

1. 報告事項
(1) IECEx システム委員会

- (2) IEC/TC31国内委員会
- (3) 2014Ex指針改正委員会
- 2. 厚生労働省への働きかけについて

開催日 10月10日

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) 上期事業報告について
 - (2) IECEXシステム委員会
 - (3) IEC/TC31国内委員会
 - (4) 2014Ex指針改正委員会
- 2. 今後のスケジュールについて
- 3. わが国の防爆システムにおける検討項目 (案)

開催日 11月14日

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) IECEXシステム委員会
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) 委員長連絡会議
- 2. わが国の防爆システムにおける検討項目 (案)
- 3. 厚生労働省への提案の方法について
- 4. 今後の進め方について

《環境計測委員会》

開催日 9月19日

議 事

- 1. 東南アジア環境法規制－インドネシア編の進め方について
- 2. 環境計測ガイドブック第7版について、目次と担当の割り振り
- 3. 「有害物質の管理について－ラベル・SDS活用促進事業」テクノヒル (株) 殿から説明

開催日 10月17日

議 事

- 1. 環境計測器ガイドブック作成の進め方について－知財対応、海外対応などについて
- 2. 環境計測関連JISの5年見直しについて、とりまとめ
- 3. 排ガス中の水銀濃度計測装置JIS原案作成についての紹介

《放射線計測委員会》

開催日 9月12日

議 事

- 1. 放射線関連施設見学会として (株) 千代田テクノル殿ラディエーションモニタリングセン

- ター大貫台事業所を訪問した
- 2. 平成26年度上期事業報告について
- 3. 環境計測ガイドブックの改訂版 (第7版) に載せる放射線計測機器について

開催日 10月10日

議 事

- 1. IEC/TC45ラスベガス会議 (10/6～10/11) 開催、日本から25名の国際エキスパートが出席
- 2. 放射線の影響とクライシスコミュニケーションの第3分科会報告
- 3. 放射線計測ガイドの見直しについて、修正方法の確認

開催日 11月14日

議 事

- 1. 文科省の「放射能測定法シリーズ改訂業務計画」に関する参加依頼
- 2. 海外の放射線施設 (展示会) 見学の進め方について
- 3. 放射線計測技術の最新動向、ガンマカメラHGD-E2000についての紹介

「秋季経営者懇談会」開催報告

秋季経営者懇談会が平成26年10月24日（金）ホテルグランヴィア京都「古今の間」で行われました。

海堀 周造 会長から開会の挨拶があり、会員の皆様の満足に重きを置いた工業会活動を強力に推進していくために、参加された会員企業の代表者に協力を呼びかけられました。次にご来賓を代表して、経済産業省 近畿経済産業局 関 総一郎 局長から、現在、経済産業省にて実施の税制措置『生産性向上設備投資促進税制』を各社でご活用いただきたい旨ご挨拶を頂戴しました。

堀場 厚 副会長から乾杯のご発声があり、盛大な懇談会が始まりました。



海堀会長 ご挨拶



経済産業省 近畿経済産業局 関局長 ご挨拶



堀場副会長 乾杯のご発声



小野木副会長 中締め

小野木 聖二 副会長の中締めで秋季経営者懇談会は終了となりました。

以上

「平成26年度 東西会（秋）」開催報告

当工業会会員が東西に別れてゴルフの腕を競う恒例の東西会が、平成26年10月25日（土）城陽カントリー倶楽部（京都府）で開催されました。

東西会は、会員相互の親睦を深めることを目的として毎年、春に関東で、秋に関西で開催しております。役員、会員代表者に加えて、各委員会の正副委員長も参加できる形となっており、今回も多くメンバーでの開催となりました。

好天の下、熱戦が展開され、団体戦では平均ネット81.4対81.7の僅差で東軍が勝ち、個人戦では大久保氏（㈱日立ハイテクソリューションズ）が難しいコースにも係わらずグロス92、ネット71.6の好成績で優勝されました。

＊海堀会長（及び吉原専務理事）より各賞の受賞者へ賞品が手渡されました。



【優勝】 大久保氏



【準優勝】 海堀氏



【第3位】 南氏



集合写真

参加メンバーは以下のとおりでした。

- 1組：横河電機㈱ 海堀氏、㈱日立ハイテクソリューションズ 大久保氏、㈱堀場エステック 小石氏、JEMIMA 吉原氏
2組：アズビル㈱ 小野木氏、横河ソリューションサービス㈱ 南氏、大倉電気㈱ 大倉氏
3組：㈱堀場製作所 堀場氏、島津システムソリューションズ㈱ 西口氏、エンドレスハウジング㈱ 泉氏、アズビル㈱ 竹口氏
4組：㈱日立ハイテクソリューションズ 水谷氏、㈱堀場製作所 松田氏、㈱キューセス 北川氏、横河電機㈱ 吉澤氏
5組：島津システムソリューションズ㈱小野瀬氏、㈱堀場エステック 根ヶ山氏、アンリツ㈱ 齋藤氏、アズビル㈱ 笹嶋氏
(松川 記)

平成26年度工業標準化表彰の受賞について

標記の表彰に於ける経済産業大臣表彰者、国際標準化貢献者および奨励者（産業技術環境局長表彰）を合計4名の方が受賞されました。経済産業大臣表彰も初めて受賞することができました。

当工業会にとりまして大変名誉なことであり、次の通りご報告申し上げます。

1. 経済産業大臣表彰（IEC/TC65関連）： 笹嶋 久（ササジマ ヒサシ）氏
アズビル株式会社 技術標準部 シニアアドバイザー

＜主な功績＞

IEC/TC65（工業用プロセス制御）/SC65B（計測及び制御機器）/WG7（デバイス）、同TC/SC65C（工業用ネットワーク）及びSC65E（企業システムにおける装置及び統合）と複数のSCの国際専門家として長年参画し、プログラマブル・ロジック・コントローラの国際規格等の策定に貢献。また、同TCの総会においては日本代表を長年務め、日本開催時には過去最大の参加者を得るなど、欧米の影響が強い工業プロセス制御の分野において日本の存在感を高めることに貢献した。

2. 経済産業大臣表彰（IEC/TC45関連&JIS関連）： 高橋 義雄（タカハシ ヨシオ）氏
一般社団法人 日本電気計測器工業会 技術・標準部 課長

＜主な功績＞

IEC/TC45（原子力計測）の国内審議団体事務局を務めるとともに、日本代表メンバーとして国際会議に参加し、日本提案の国際標準化に貢献した。IEC/TC85（電磁気量計量器）及びISO/TC184（オートメーションシステム及びインテグレーション）の国際標準化にも貢献。また、放射線計測器のJIS原案作成事務局として、東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応し、食品中の放射能測定装置のJISを短期間で制定し、放射線測定器の取り扱いや校正の必要性を解説したガイドラインの取りまとめを行い、緊急の政策課題に対して迅速に業界内をまとめるなど顕著な貢献をした。

3. 国際標準化貢献者表彰（IEC/TC65関連）： 奥津 良之（オクツ リョウジ）氏
アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー 営業本部営業技術部

シニアマネージャー/主管技師

＜主な功績＞

IEC/TC65（工業用プロセス制御）/SC65B（計測及び制御機器）/WG9（調節弁）の国内対応委員会の幹事として、また、その国際会議においては、その専門家として長年参画し、国際標準化に貢献。また、同SCのJWG17（調節弁仕様群の電子辞書に関する作業グループ）においては国際幹事を務め、IEC61987（工業用プロセスの計測及び制御）のパート21、22、23等の国際規格の取りまとめに尽力した。

4. 国際標準化奨励者表彰（IEC/TC65関連）： 常松 弘嗣（ツネマツ ヒロツグ）氏
アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー 開発2部8グループ

課長代理

＜主な功績＞

IEC/TC65（工業用プロセス制御）/SC65B（計測及び制御機器）において、IEC61499（ファンクション・ブロック）やIEC61131-3（プログラマブル・コントローラ/プログラム言語）について、その専門家として長年関与し、国際標準化に尽力。また、ファンクション・ブロック技術に係るワークショップの開催や実証試験論文の発表など、その普及にも貢献。今後の更なる活躍が期待される。

5. IEC 1906賞： 松本 高治（マツモト タカハル）氏
横河電機株式会社 経営監査本部 経営監査部

＜主な功績＞

工業計器に関する際立った専門知識を提供することによるIEC 61987シリーズの開発、複数の委員会をまたがるそのメンテナンスにおける継続的な尽力、複数種類の工業計器に関連するLOPプロジェクトへの尽力という多大な貢献をした。

6. IEC 1906賞 : 播磨 太郎 (ハリマ タロウ) 氏

三菱電機株式会社 名古屋製作所 開発部 規格標準化推進グループ

＜主な功績＞

PLC及びネットワークに関する優れた専門知識に基づくIEC 61158シリーズ、61784シリーズ、61131シリーズ及び61010-2-201規格開発に多大な貢献をした。

なお、表彰式は、10月13日（火）都市センターホテルにて行われました。

※所属・役職は推薦書作成時

以上



都市センターホテルに於ける経済産業大臣表彰受賞者の集合写真



笹嶋氏



高橋氏



奥津氏



常松氏



松本氏



播磨氏

第136回 関西B・I研修会（講演会・製品説明会） 開催報告

日時：2014年12月2日（火）

場所：株式会社堀場製作所 大阪セールスオフィス

参加：25名（2名の次世代若手メンバー参加）

1）講演会

テーマ 「新しいビジネスモデルについて議論しましょう」

ーモノ・サービス融合ビジネスとIoT/IOEやスマートヘルスケア分野の可能性についてー

講師 経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 情報政策課 課長 石原 康行 様

変革するモノ作りの現状、各分野におけるモノ作りとサービスの融合の必要性について、具体的な分野の事例紹介を交えてご講演頂きました。特に、IoT/IOEに依るモノ作り会社とサービス会社の融合で新しいビジネスの可能性（ビジネスモデル）が考えられるとの興味深い内容がありました。

2）製品説明会他

恒例の会員企業による製品紹介（タケモトデンキ（株）森本 進 様）が実施され、会員相互の認識を深める事ができました。

また、関西地区工業会活動の一層の活性化に向け、関西B・I研修会が重要な役割を担って行く事を引き続き確認しました。山口代表幹事からは、関西B・I研修会にも次世代若手メンバーの積極的参画を図り、期待される役割を果たして一層発展させて行きたいとの話がありました。



3）その他の関西B・I研修会活動状況

会員満足の一環としてのJEMIMA本部主催の「研修会」・「セミナー」等の関西地区開催実現・推進に向け、JEMIMA本部企画運営会議・各委員会・関西支部への積極的な協力・支援を継続実施しています。

最近の具体的対応案件としては、

- ・10月31日（金）JEMIMA人材育成セミナー中堅社員研修（関西会場）
- ・12月12日（金）JEMIMA「電気計測器の中期見通し」説明会（関西会場）

等がありました。

今後、一層の会員満足向上を目指して各種案件の関西地区開催誘致に事前調査・開催支援等、積極的な協力を進めます。

以上

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

※表示価格は税込み（消費税率8%）です

工業会規格（JEMIS）

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001-1982, 006-009-1978	パネル用計器の正面塗装色 など(002-004廃止、005欠番)	1,080円	1,080円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,296円	1,080円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,080円	864円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,080円	1,080円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	864円	864円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	540円	540円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,240円	2,700円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,320円	3,240円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,780円	2,700円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,860円	3,780円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,700円	2,160円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,700円	2,160円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,780円	3,240円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,320円	3,240円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,240円	2,700円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,320円	3,240円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法(Amendment-1)	1,620円	1,080円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,160円	1,620円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,240円	2,160円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,240円	2,160円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,160円	1,620円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,296円	1,080円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,296円	1,080円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し 2014～2018年度(平成26年12月)	8,640円	3,240円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門(平成26年7月)	無料	無料
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版(平成26年4月)	2,160円	1,080円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,240円	2,160円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説(平成21年7月)	2,160円	1,080円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第6版(平成21年7月)	1,188円	648円
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009(平成21年3月)	1,620円	864円
・環境計測器ガイドブック(第6版)(平成18年10月)	4,320円	4,320円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝(平成11年3月)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝(平成10年3月)	4,320円	2,700円

(金額:百万円, 前年比: 前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

生産	電気計測器 合計			電気計器			指示計器						電力量計						電圧・電流・電力測定器					
	金額	前年比		金額	前年比		金額	前年比		金額	前年比		数量	金額	前年比		金額	前年比		数量	金額	前年比		
2013(H25)暦年	327,160	-15.4		37,102	-9.2		4,640	-13.0		3,216,583	-8.6		32,462	144,637	-21.6		521,196	12,225		521,196	12,225	2.0		
2013(H25)年度	324,759	-12.1		36,485	-12.0		4,630	-8.6		3,163,389	-12.5		31,855	142,411	-18.2		526,088	12,684		526,088	12,684	7.9		
2013/10～12	71,973	-10.9		8,840	-14.3		1,374	-1.9		742,762	-16.3		7,466	29,195	-16.3		130,716	2,929		130,716	2,929	6.7		
2014/01～03	95,043	-2.5		9,483	-6.1		1,129	-0.9		825,170	-6.8		8,354	39,543	-5.3		137,860	3,537		137,860	3,537	14.9		
2014/04～06	73,680	-6.2		11,189	18.9		1,085	1.5		1,130,097	21.2		10,104	32,142	-20.6		138,489	2,992		138,489	2,992	-3.2		
2014/07～09	89,512	13.0		14,357	64.0		1,063	0.5		1,458,723	72.8		13,294	38,842	17.1		138,517	3,126		138,517	3,126	0.0		
2014/08	25,412	5.8		4,150	51.9		293	-12.3		419,329	60.8		3,857	10,871	6.2		39,581	924		39,581	924	-2.3		
2014/09	35,272	20.0		5,611	94.9		374	13.7		559,243	105.4		5,237	14,369	26.1		49,951	1,121		49,951	1,121	1.1		
2014/10	28,697	21.1		6,206	102.3		445	-2.4		624,108	120.6		5,761	11,112	19.5		51,953	942		51,953	942	7.3		
2014/01～2014/10	286,932	2.9		41,235	31.6		3,722	0.0		4,038,098	35.9		37,513	121,639	-2.5		466,819	10,597		466,819	10,597	4.2		
2014/04～2014/10	191,889	5.8		31,752	49.6		2,593	0.4		3,212,928	56.4		29,159	82,096	-1.1		328,959	7,060		328,959	7,060	-0.5		

生産	電気測定器			無線通信測定器			半導体・IC測定器			ロジック/ICテスト			IC測定関連機器		
	波形測定器			伝送特性測定器			測定用記録計・データ処理装置			その他の電気測定器			工業用計測制御機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2013(H25)暦年	15,984	5,126	-0.3	11,452	15,845	-51.8	69,776	-21.0	563	33,113	-32.2	146	3,795	-78.7	
2013(H25)年度	17,500	5,586	11.2	12,016	10,273	-67.9	73,639	-6.5	487	28,924	-33.8	146	3,549	-73.2	
2013/10~12	4,853	1,312	15.1	2,412	930	-86.8	14,453	13.4	60	4,263	-45.2	30	805	-35.2	
2014/01~03	5,288	1,827	33.7	4,087	1,663	-77.0	20,973	22.6	89	5,841	-41.8	64	1,238	-16.6	
2014/04~06	3,077	1,138	2.4	1,967	1,621	-74.5	16,406	-16.1	74	4,336	-50.3	103	838	9.3	
2014/07~09	3,811	1,596	19.5	3,545	7,629	471.9	16,937	-9.3	103	4,709	-53.4	104	897	21.4	
2014/08	1,214	506	15.0	934	1,918	554.6	4,733	-19.3	25	880	-73.4	31	194	-55.0	
2014/09	1,372	593	14.0	1,429	2,522	437.7	6,357	5.8	42	2,650	-18.0	36	342	968.8	
2014/10	1,390	440	24.6	1,040	1,735	945.2	4,322	-5.7	36	1,895	82.4	29	178	-38.6	
2014/01~2014/10	13,566	5,001	20.0	10,639	12,648	-16.1	58,638	-2.1	302	16,781	-43.9	300	3,151	-3.9	
2014/04~2014/10	8,278	3,174	13.4	6,552	10,985	40.0	37,665	-12.0	213	10,940	-44.9	236	1,913	6.5	

生産	電気測定器			伝送特性測定器			測定用記録計・データ処理装置			その他の電気測定器			工業用計測制御機器		
	半導体・IC測定器			伝送特性測定器			測定用記録計・データ処理装置			その他の電気測定器			工業用計測制御機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2013(H25)暦年	1,790	32,868	90.4	2,581	-34.3	144,218	6,297	-5.8	32,787	-7.5	121,500	-7.3	121,500	-7.3	
2013(H25)年度	1,968	41,166	115.7	1,880	-58.0	144,834	6,546	3.3	31,803	-11.0	122,644	-3.2	122,644	-3.2	
2013/10~12	473	9,385	251.2	317	-75.1	34,546	1,639	17.0	7,615	-12.1	28,906	-4.1	28,906	-4.1	
2014/01~03	652	13,894	148.3	692	-50.3	37,673	1,994	14.3	8,857	-10.0	37,525	3.1	37,525	3.1	
2014/04~06	444	11,232	11.7	262	-59.0	39,852	1,493	4.8	8,230	-1.2	26,250	8.0	26,250	8.0	
2014/07~09	792	11,331	44.7	322	38.8	37,040	1,524	2.4	7,708	10.2	30,273	-5.1	30,273	-5.1	
2014/08	170	3,659	72.4	61	1.7	11,140	480	5.5	2,249	3.4	8,914	-6.0	8,914	-6.0	
2014/09	462	3,365	22.7	131	89.9	12,753	558	1.6	3,087	15.4	12,417	-3.6	12,417	-3.6	
2014/10	300	2,249	-30.8	140	185.7	12,713	502	-7.0	3,031	10.8	9,634	-1.6	9,634	-1.6	
2014/01~2014/10	2,188	38,706	44.8	1,416	-38.8	127,278	5,513	6.1	27,826	-0.3	103,682	1.3	103,682	1.3	
2014/04~2014/10	1,536	24,812	17.4	724	-21.3	89,605	3,519	1.9	18,969	5.0	66,157	0.2	66,157	0.2	

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に依る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円, 前年比: 前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	工業用計測制御機器									
	P/A用計測制御機器									
	発信器									
	温度計					差圧計				
	数量	金額	前年比	数量	金額	数量	前年比	数量	金額	前年比
2013(H25)暦年	832,875	12,441	4.7	312,405	9,564	75,840	-12.0	144,608	11,928	-9.2
2013(H25)年度	899,502	12,264	1.7	313,133	9,851	79,698	-7.3	142,286	12,279	-0.7
2013/10~12	226,231	3,158	7.9	72,686	2,297	20,319	-15.6	31,968	2,848	6.2
2014/01~03	259,803	3,008	-5.6	78,604	2,692	23,581	10.6	37,424	3,436	11.4
2014/04~06	250,431	2,803	-5.6	80,792	2,396	20,131	4.6	34,649	3,210	15.8
2014/07~09	279,418	3,003	-4.1	79,821	2,555	18,461	1.1	35,632	3,353	4.1
2014/08	81,295	939	-10.0	25,765	843	5,243	-9.6	11,959	1,119	8.2
2014/09	103,315	1,049	1.3	28,246	932	7,161	14.2	12,790	1,273	3.1
2014/10	106,566	1,130	5.1	26,386	874	7,145	738	10,819	1,057	3.2
2014/01~2014/10	896,218	9,944	-4.0	265,603	8,517	69,318	8,473	118,524	11,056	9.4
2014/04~2014/10	636,415	6,936	-3.3	186,999	5,825	45,737	4,843	81,100	7,620	8.6

生産	工業用計測制御機器									
	P/A用計測制御機器									
	受信計									
	プロセス用分析計					プロセス監視制御システム				
	数量	金額	前年比	数量	金額	数量	前年比	数量	金額	前年比
2013(H25)暦年	687,295	13,112	4.2	27,745	11,313	-10.0	-16.1	3,217	17,044	-12.8
2013(H25)年度	708,672	14,300	13.1	28,588	12,010	2.6	-17.2	2,875	16,248	-11.0
2013/10~12	168,317	3,526	11.3	7,386	2,942	7.0	-27.3	591	3,281	-20.2
2014/01~03	191,958	4,601	34.8	8,992	4,149	20.2	-16.9	913	5,340	-13.0
2014/04~06	180,007	3,369	13.4	6,418	2,466	20.4	33.9	344	3,030	52.3
2014/07~09	180,001	3,637	13.6	6,009	3,134	9.2	-21.8	1,165	4,287	-24.0
2014/08	49,216	1,063	5.2	2,034	1,018	12.0	-21.6	318	952	-23.3
2014/09	63,302	1,288	17.4	1,933	1,123	1.2	-16.7	481	2,313	-20.4
2014/10	66,562	1,334	7.1	1,698	996	9.1	-40.6	204	674	41.7
2014/01~2014/10	618,528	12,941	19.5	23,117	10,745	15.7	-12.7	2,626	13,331	-11.7
2014/04~2014/10	426,570	8,340	12.4	14,125	6,596	13.1	-9.6	1,713	7,991	-10.9

生産	放射線測定器					環境計測機器				
	数量	金額	前年比	数量	金額	数量	前年比	数量	金額	前年比
2013(H25)暦年	29,487	8,263	-48.6	37,656	14,476	1.0				
2013(H25)年度	127,895	7,176	-44.2	37,125	14,861	4.3				
2013/10~12	5,497	1,205	-32.3	9,533	3,827	7.9				
2014/01~03	112,837	3,954	-21.6	10,038	4,538	9.3				
2014/04~06	3,115	869	-26.5	8,037	3,230	3.2				
2014/07~09	4,634	2,344	16.2	8,907	3,696	9.8				
2014/08	1,126	483	-9.9	2,338	994	-3.4				
2014/09	2,227	1,402	61.0	3,269	1,473	7.3				
2014/10	937	328	5.1	3,037	1,417	16.4				
2014/01~2014/10	121,523	7,495	-12.4	30,019	12,881	8.6				
2014/04~2014/10	8,686	3,541	0.9	19,981	8,343	8.2				

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。



新年あけましておめでとうございます平成二十七年

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

横河電機株式会社

代表取締役社長 西 島 剛 志

謹賀新年

アンリツ株式会社

代表取締役社長 橋 本 裕 一

迎春

アズビル株式会社

代表取締役社長 曾 禰 寛 純

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 堀場製作所

代表取締役会長兼社長 堀 場 厚

謹賀新年

岩通計測株式会社

代表取締役社長 中 山 久 男

謹賀新年

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

代表取締役社長 高 橋 常 夫



新年あけましておめでとうございます平成二十七年

謹賀新年

株式会社 エネゲート

代表取締役社長 多山 洋文

謹賀新年

ABB日本ベール株式会社

代表取締役社長 川上 宣夫

謹賀新年

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林 一夫

謹賀新年

グラフィック株式会社

代表取締役社長 佐々木 秀吉

謹賀新年

計測機器販売会

会長 遠藤 一秀

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 コスモス・コーポレーション

代表取締役会長 濱口 慶一



新年あけましておめでとうございます
平成二十七年

謹賀新年

島津システムソリューションズ株式会社

取締役社長 小野瀬 莊 樹

賀 正

新川電機株式会社

代表取締役社長 新 川 文 登

謹賀新年

株式会社 高砂製作所

代表取締役社長 上 杉 則 彦

迎春

長瀬ランダウア株式会社

代表取締役社長 中 井 光 正

謹賀新年

日置電機株式会社

取締役会長 吉 池 達 悦

謹賀新年

日立アロカメディアカル株式会社

代表取締役社長 吉 住 実



新年あけましておめでとうございます平成二十七年

謹賀新年

富士電機株式会社

産業インフラ事業本部長

執行役員
日 下 高

謹賀新年

理研計器株式会社

代表取締役社長
小 林 久 悦

謹賀新年

パナソニック株式会社
エコソリューションズ社

常務
岡 山 秀 次

謹賀新年

一般社団法人 日本電気計測器工業会

会 長 海 堀 周 造
副 会 長 橋 本 裕 一
副 会 長 小 野 聖 二
副 会 長 堀 場 順 厚
専務理事 吉 原



◆今号の表紙

標高約2000m地点の冬の美ヶ原です。

初めて「厳冬」という場所に行ったときの写真です。

零下25℃以下だったのが太陽が上がってきて零下10℃くらいになり、暑ささえ感じてきたのには驚きました。「素人」なのでゴム長で行って、川に入るとポカポカしてきたのを思い出します。釧路でタンチョウが川で足を温めるというのがよく分かります。

この場所は「焼山」という牧場地で、今では入れなくなったようです。

夜になると明け方を待って所々クルマで待機している人を見かけました。1500円以上するリチウムイオンバッテリーが、たった3カットしか撮れなかったのも今となっては想いでのひとつです。

ダイヤモンドダストが発生するので、それを待つ人もいます。密度さえ問わなければ、八ヶ岳南麓でも見ることが出来ます。

頂上には「王ヶ頭ホテル」というこの季節として場違いなくらい豪華なホテルがあり、ゆっくり過ごすことも可能です。ときどきブロッケン現象に出会うことができます。太陽を背にして中空に自分の影が映る大気光学現象で、幻想的です。

まだ行ったことない方は、ぜひ異次元を体験するつもりで訪れてはいかがでしょうか。

使用機材：カメラ：CONTAX645

レンズ：ディスタゴン45mm F2.8

絞り：F9.5

シャッター速度：AE

フィルタ：CPL

フィルム：RDPⅢ

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2015/Vol.52No.1 2015年1月30日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12（計測会館）

電話03-3662-8184（広報・展示部） FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7（電子会館6階）

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2015年4月20日

●禁無断転載

JEMIMA 新規会員募集

JEMIMAに入りませんか!

一般社団法人日本電気計測器工業会(JEMIMA)は計測・制御分野において幅広く活動しています。貴社の事業拡大に是非ご活用ください。

● 会員の特典 ● ● ●

制度・規格への提言

団体としてまとまることで、規制制度や国際規格などについて意見を述べるすることができます。

- 経済産業省などを通じて国内外の規制・制度に意見を述べています
- EUなどに対して、関連団体と協調して環境規制に関する意見を提出しています
- IECの国際規格、JIS規格などの原案を作っています

コンタクト先の開拓

個社ではコンタクトが難しい
政府機関、他分野の企業、
学会などとコンタクトできます。

- 展示会、委員会、懇談会などの場を提供しています
- 経済産業省などの政府機関、IEC等の国際標準化団体、インフラメンテナンスや省エネルギーの関連団体、計測自動制御学会などと密接な関係を持っています

詳しい情報の入手

同業他社との共同での情報収集、
意見交換により、正確な情報を
素早く入手できます。

- 輸出管理に関してノウハウを持ち、最新情報を盛り込んだ書籍も出版しています
- 会員向けのメールマガジンやWebページ、工業会の独自統計情報を提供しています

会員の 資格

- 正 会 員 電気計測器の製造を営んでいる法人企業
- 賛助会員 電気計測器の販売・輸出入、リース・レンタル、関連製品の製造、メンテナンスなどを営む企業及び当会に関連する団体

お問い合わせ

当工業会 総務・企画部
TEL. 03-3662-8181
または当工業会ウェブサイトの
お問い合わせ欄から

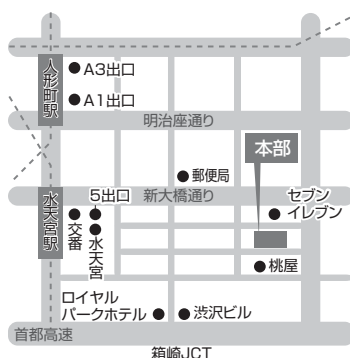
JEMIMA 所在地

■ 本部 (計測会館)

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町 2-15-12
TEL 03-3662-8181 FAX 03-3662-8180

交通案内

- ・ 東京メトロ半蔵門線 水天宮前駅 (5 出口) 徒歩 3 分
- ・ 東京メトロ日比谷線 人形町駅 (A1 出口) 徒歩 7 分
- ・ 都営浅草線 人形町駅 (A3 出口) 徒歩 10 分



■ 関西支部

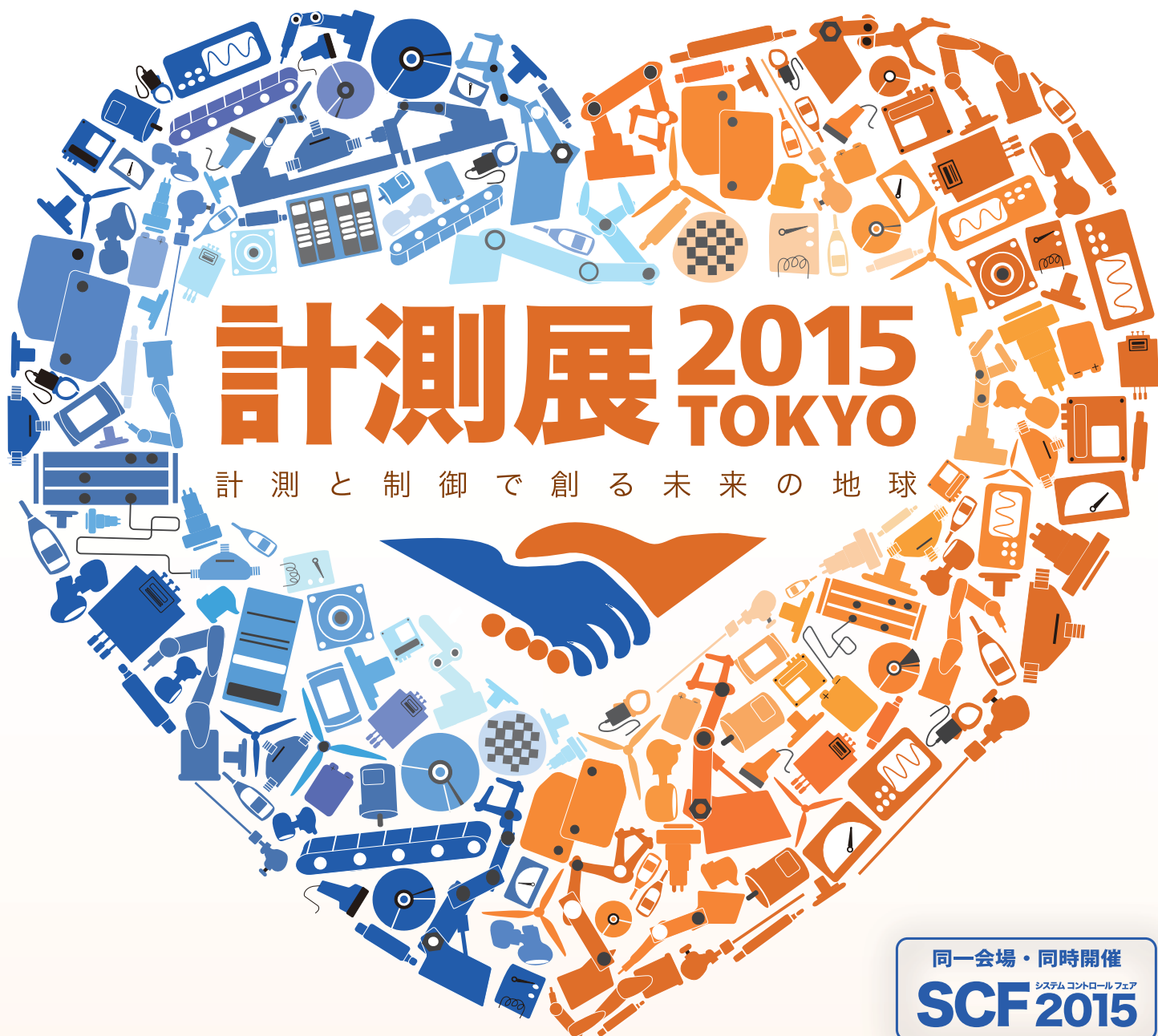
〒530-0047
大阪市北区西天満 6-8-7 (電子会館 6 階)
TEL 06-6316-1741 FAX 06-6316-1751

交通案内

- ・ JR 大阪駅 御堂筋南改札徒歩 15 分
- ・ 地下鉄 西梅田駅 南改札口徒歩 10 分
- ・ 地下鉄 東梅田駅 北東改札口 (7 出口) 徒歩 9 分
- ・ 京阪 淀屋橋駅 北改札口 (1 出口) 徒歩 15 分



オートメーションと計測の先端技術が集う



計測展 2015 TOKYO

計測と制御で創る未来の地球

同一会場・同時開催
システムコントロールフェア
SCF 2015

2015.12.2[水]-4[金]

東京ビッグサイト 西1・2・3・4ホール
(全館)・アトリウム

<http://jemima.or.jp/tokyo/>

入場料 1,000円(税込) ※事前登録者またはご招待券持参者は入場無料
主催 JEMIMA 一般社団法人日本電気計測器工業会

出展申込受付中

出展申込締切：2015年6月30日(火)

出展料金 (1小間単価・税抜価格)

JEMIMA 会員 : 320,000 円
一般 : 350,000 円

出展者セミナー料金 (単価・税抜価格)

1セッション(50分) : 150,000 円
1セッション(20分) : 80,000 円
※2015年3月より申込受付開始いたします

前回の来場者数

合計 47,529

※SCF2013・計測展 2013 TOKYO
の来場者数合計

開催日
(2013年)

11月6日(水) 13,231
11月7日(木) 15,112
11月8日(金) 19,186

来場者数
(出展者を含む)

お問い合わせ・お申し込み先

計測展 2015 TOKYO 運営事務局 (日経BP社)

〒108-8646 東京都港区白金 1-17-3 NBF プラチナタワー

TEL: 03-6811-8084 | FAX: 03-5421-9170

E-mail: itevents@nikkeibp.co.jp